

令和2年度

決算等審査意見書

立川市監査委員



立監第367号
令和3年8月23日

立川市長 清水庄平殿

立川市監査委員 村木良造
同 土谷伸明
同 頭山太郎

令和2年度立川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用
状況及び下水道事業会計決算に係る決算等審査意見について

令和3年6月1日付、立行総第805号で、貴職から審査に付された、地方自治法第233条第2項の規定に基づく令和2年度立川市各会計歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類、並びに同法第241条第5項の規定に基づく基金の運用状況を示す書類、及び地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく令和2年度立川市下水道事業会計決算書類及び同附属書類について審査をした結果、別添のとおり意見を付します。

目 次

I 令和2年度立川市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

第 1 審査の種類	1
第 2 審査の対象	1
第 3 審査の期間	1
第 4 審査の着眼点及び実施内容	1
第 5 審査の結果	1
1 決算等の概要	2
(1) 予算の執行状況について	2
(2) 峰入歳出決算事項別明細書等について	2
(3) 基金の運用状況について	2
(4) 資金管理及び運用について	2
2 一般会計	5
(1) 決算の概要	5
(2) 峰入	15
(3) 峰出	25
(4) 予算の流用	32
(5) 意見及び要望事項	33
3 特別会計 競輪事業	34
(1) 峰入	35
(2) 峰出	36
(3) 意見及び要望事項	37
4 特別会計 国民健康保険事業	38
(1) 峰入	39
(2) 峰出	40
(3) 意見及び要望事項	41
5 特別会計 駐車場事業	42
(1) 峰入	43
(2) 峰出	43
(3) 意見及び要望事項	43
6 特別会計 介護保険事業	44
(1) 峰入	46
(2) 峰出	47
(3) 意見及び要望事項	47
7 特別会計 後期高齢者医療事業	48
(1) 峰入	49
(2) 峰出	50
(3) 意見及び要望事項	50

8 特別会計における予備費充当及び予算流用	51
9 財産に関する調書について	52
(1) 公有財産	52
(2) 物品	53
(3) 債権	54
(4) 基金	55
10 基金の運用状況について	55

II 令和2年度立川市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類	56
第2 審査の対象	56
第3 審査の期間	56
第4 審査の着眼点及び実施内容	56
第5 審査の結果	56
第6 決算の概要	57
1 業務の状況について	57
2 予算決算の状況について	57
(1) 収益的収入及び支出	57
(2) 資本的収入及び支出	58
(3) 建設改良事業	59
(4) 職員数	59
3 経営成績について	59
(1) 収益及び費用	59
(2) 下水道使用料の収入状況	61
4 財政状態について	61
(1) 資産	61
(2) 負債・資本	62
(3) キャッシュ・フロー計算書	62
(4) 企業債及び一時借入金	64
(5) 繰入金	64
5 経営指標について	65
6 意見及び要望事項	66

- (注) 1 文中及び表中の一部の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。このため、合計と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
- 2 構成比(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。このため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 3 パーセンテージ及び指數間の単純差引きは、ポイントで表わした。
- 4 表中の収入済額と支出済額は、歳入決算額、歳出決算額を表わしている。

I 令和2年度立川市一般会計及び特別会計決算並びに基金の運用状況審査意見書

第1 審査の種類

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

- 1 一般会計歳入歳出決算
- 2 特別会計競輪事業歳入歳出決算
- 3 特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算
- 4 特別会計駐車場事業歳入歳出決算
- 5 特別会計介護保険事業歳入歳出決算
- 6 特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算
- 7 決算附属書類
 - (1) 歳入歳出決算事項別明細書
 - (2) 実質収支に関する調書
 - (3) 財産に関する調書
- 8 基金の運用状況を示す書類

第3 審査の期間

令和 3 年 6 月 2 日から同年 8 月 23 日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、立川市監査基準に準拠し、市長から提出された決算書類が法令に準拠して作成されているか、決算計数に誤りがないか、予算の執行が適正かつ効率的になされているか、基金は適正に運用されたか等を主眼とし、会計管理者所管の決算関係帳票・証書類等の照合・検算を行い、各主管部課からは審査に必要と認められる資料を提出させるとともに、部課長ほか関係職員の説明を聴取した他必要と思われる審査手続により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された一般会計、各特別会計の歳入歳出決算及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類については、審査した限りにおいて法令に適合し、かつ正確であると認められた。

なお、各会計の決算の収支状況、意見等については、以下に述べる。

1 決算等の概要

(1)予算の執行状況について

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の総括は、表1のとおりである。

全会計の決算合計額は、歳入が1,587億7,742万3千円、歳出が1,513億5,675万8千円となっている。全会計の歳入決算における予算現額に対する収入率は98.4%、歳出決算における執行率は93.8%となっている。なお、特別会計下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法の適用となったことにより、別（56頁以降）に記載している。

歳入における不納欠損額及び収入未済額は、一般会計、特別会計国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療事業においてそれぞれ生じており、合計では、不納欠損額が3億4,034万1千円、収入未済額が21億8,316万5千円となっている。

歳出における不用額は全会計で生じており、73億1,688万7千円となっている。

また、歳入歳出決算差引額から翌年度に繰り越して使用することのできる経費である繰越明許費を差し引いた実質収支額は、全会計合計で61億9,026万4千円となっている。

なお、会計別実質収支額の状況を前年度と比較したものが表2である。

(2)歳入歳出決算事項別明細書等について

令和2年度立川市歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、地方自治法施行令第166条の規定に基づいて調製され、計数も正確であるものと認められた。

(3)基金の運用状況について

令和2年度立川市各運用基金は、地方自治法第241条第5項の規定及びそれぞれ条例の定めるところにより、適正に運用され、計数も正確であるものと認められた。

(4)資金管理及び運用について

各会計においては歳計現金に不足が生じた場合、会計間の繰替運用を行っているが、これらの精算事務については、当該例月出納検査で確認しており、適正に行われたものと認められた。資金管理も例月出納検査において、現金の出納及び保管が適正に行われていることが認められた。

歳 入 歳 出 決

表 1

区分		入						
		予算現額	収入済額	構成比%	収入率%	不納欠損額	収入未済額	還付未済額
会計別								
特別会計	一般会計	106,638,831,858	105,528,468,376	66.5	99.0	165,886,825	1,445,720,178	2,478,968
	競輪事業	18,982,878,000	18,651,197,800	11.7	98.3	0	0	0
	国民健康保険事業	16,711,015,000	16,485,392,067	10.4	98.6	147,572,730	636,267,641	3,773,930
	駐車場事業	98,354,000	107,080,519	0.1	108.9	0	0	0
	介護保険事業	14,788,410,000	13,822,052,377	8.7	93.5	22,810,200	78,203,411	6,662,400
	後期高齢者医療事業	4,196,432,000	4,183,231,890	2.6	99.7	4,070,800	22,973,450	1,770,100
	合計	161,415,920,858	158,777,423,029	100.0	98.4	340,340,555	2,183,164,680	14,685,398

実 質 収 支

表 2

会計別		一般会計		特			
				競輪事業		国民健康保険事業	
年度区分	年 度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度
1. 歳 入 総 額		105,528,468	80,667,857	18,651,198	26,742,354	16,485,392	16,958,419
2. 歳 出 総 額		98,966,907	75,637,291	18,448,847	26,429,488	16,212,887	16,784,993
3. 歳 入 歳 出 差 引 額		6,561,561	5,030,566	202,351	312,866	272,505	173,426
4.翌年度へ 繰り越す べき財源	繰越明許費	1,225,385	667,688	0	54,306	0	0
	事故繰越し	0	45,644	0	0	0	0
	計	1,225,385	713,332	0	54,306	0	0
5.実 質 収 支 額		5,336,176	4,317,234	202,351	258,560	272,505	173,426

※下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法適用となった。

算 總 括 表

(単位 円)

歳 出					歳入歳出 決 算 差引額	差引額の繰越内容	
予算現額	支出済額	構成比%	執行率%	不 用 額		繰越明許費 事故繰越し	実質収支額
106,638,831,858	98,966,907,154	65.4	92.8	4,941,627,830	6,561,561,222	1,225,385,204	5,336,176,018
18,982,878,000	18,448,846,929	12.2	97.2	527,068,071	202,350,871	0	202,350,871
16,711,015,000	16,212,886,732	10.7	97.0	498,128,268	272,505,335	0	272,505,335
98,354,000	93,649,379	0.1	95.2	4,704,621	13,431,140	0	13,431,140
14,788,410,000	13,476,353,846	8.9	91.1	1,307,040,154	345,698,531	5,016,000	340,682,531
4,196,432,000	4,158,113,473	2.7	99.1	38,318,527	25,118,417	0	25,118,417
161,415,920,858	151,356,757,513	100.0	93.8	7,316,887,471	7,420,665,516	1,230,401,204	6,190,264,312

比 較 表

(単位 千円)

別 会		計					
下水道事業		駐車場事業		介護保険事業		後期高齢者医療事業	
令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度	令和2年度	平成31年度
	6,663,715	107,080	112,058	13,822,053	13,455,385	4,183,232	4,096,543
	6,446,229	93,649	88,728	13,476,354	13,377,281	4,158,114	4,092,228
	217,486	13,431	23,330	345,699	78,104	25,118	4,315
	3,112	0	0	5,016	0	0	0
	0	0	0	0	0	0	0
	3,112	0	0	5,016	0	0	0
	214,374	13,431	23,330	340,683	78,104	25,118	4,315

2 一般会計

(1)決算の概要

令和2年度一般会計歳入歳出決算は、次のとおりである。

予 算 執 行 状 況 表

(単位 円)

区分	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算収入率%
歳入	106,638,831,858	105,528,468,376	△ 1,110,363,482	99.0

(単位 円)

区分	予算現額	決算額	執行残額	執行率%
歳出	106,638,831,858	98,966,907,154	7,671,924,704	92.8

歳入歳出決算差引額 6,561,561,222 円

内訳 繰越明許費 1,225,385,204 円

実質収支額 5,336,176,018 円

歳入決算額は、予算現額に対して 11 億 1,036 万 3 千円、1.0% 下回り、歳出決算額における執行率は、92.8% で、執行残額は、76 億 7,192 万 5 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 248 億 6,061 万 1 千円、30.8%、歳出は 233 億 2,961 万 6 千円、30.8%、それぞれ増となっている。歳入では、法人事業税交付金、地方消費税交付金、国庫支出金、都支出金、繰入金、市債などの増が要因となっている。また、歳出では総務費、民生費、衛生費、商工費、教育費などの増が要因となっている。

増減した主な款をみると、歳入では、市税（対前年度比 9 億 4,866 万 4 千円、2.3% 減）、法人事業税交付金（同 3 億 199 万 6 千円、皆増）、地方消費税交付金（同 7 億 5,650 万 7 千円、22.3% 増）、地方特例交付金（同 2 億 2,739 万 6 千円、52.3% 減）、分担金及び負担金（同 2 億 8,334 万 8 千円、48.0% 減）、国庫支出金（同 214 億 8,590 万 4 千円、138.6% 増）、都支出金（同 12 億 2,385 万 6 千円、13.0% 増）、繰入金（同 14 億 1,744 万 5 千円、894.2% 増）、市債（同 11 億 4,390 万円、48.4% 増）である。

歳出では、総務費（同 200 億 9,034 万 5 千円、195.1% 増）、民生費（同 12 億 5,341 万円、3.3% 増）、衛生費（同 7 億 8,462 万 2 千円、14.6% 増）、商工費（同 5 億 168 万 8 千円、136.8% 増）、土木費（同 3 億 2,392 万 9 千円、6.9% 減）、教育費（同 19 億 7,304 万 1 千円、18.4% 増）、公債費（同 9 億 2,281 万 6 千円、25.1% 減）である。

歳入における予算現額に対する収入率は 99.0%、歳出における執行率は 92.8% で、前年度と比較して、収入率は 1.7 ポイント、執行率は 1.6 ポイント それぞれ上回っている。

歳入歳出決算差引額は、65 億 6,156 万 1 千円で、前年度より 15 億 3,099 万 5 千円、30.4% の増となっており、翌年度への繰越財源を差し引いた実質収支額は 53 億 3,617 万 6 千円で、これを前年度と比較すると、10 億 1,894 万 2 千円、23.6% の増となっている。

次の表3は、特別会計競輪事業から一般会計への繰入金及び一般会計から他会計への繰出金について、過去3年間の状況を示したものである。

繰入金額及び繰出金額年度別推移表

表3

(単位 円)

年 度		令和2年度	対前年度比 (増減分) %	平成31年度	対前年度比 (増減分) %	平成30年度	対前年度比 (増減分) %
繰 入 金	競 輪 事 業	200,000,000	100.0	100,000,000	0.0	100,000,000	0.0
	計	200,000,000	100.0	100,000,000	0.0	100,000,000	0.0
繰 出 金	國 民 健 康 保 険 事 業	1,606,000,000	6.4	1,510,000,000	△ 8.2	1,645,000,000	9.2
	下 水 道 事 業	1,861,522,450	△ 1.6	1,892,055,000	4.3	1,814,898,000	△ 3.5
	介 護 保 険 事 業	2,199,208,000	5.1	2,092,698,604	6.0	1,974,850,065	5.7
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,988,000,000	0.7	1,975,000,000	5.1	1,879,000,000	5.6
	計	7,654,730,450	2.5	7,469,753,604	2.1	7,313,748,065	3.9

※下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法適用となった。

競輪事業会計からの繰入金は2億円で、前年度に比べ100%の増となった。繰出金は、前年度に比べ、国民健康保険事業会計6.4%、介護保険事業会計5.1%、後期高齢者医療事業会計0.7%、それぞれ増となっているが、令和2年4月から地方公営企業法適用となった下水道事業会計では1.6%の減となっている。総額においては、前年度より2.5%の増となった。

なお、繰入金が歳入決算額に占める割合は0.19%（前年度0.12%）、繰出金が歳出決算額に占める割合は、7.7%（前年度9.9%）となっている。

次に、普通会計における財政収支の状況を表したものが表4である。

当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支額は、10億1,894万2千円の黒字で、これに積立金と繰上償還金を加え、積立金取崩額を差し引いた実質単年度収支額は8億2,165万8千円の黒字決算となった。

(注) 普通会計

地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、自治体間の財政比較や統一的な掌握ができるようにするため、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。このため、一般会計の数値と一致しない場合がある。

財政収支比較表

表 4

(単位 千円)

区分	年 度	令和2年度	平成31年度	平成30年度
(ア) 歳 入 総 額		105,528,468	80,667,857	78,902,639
(イ) 歳 出 総 額		98,966,907	75,637,291	74,153,681
(ウ) 差 引 額 (ア) - (イ)		6,561,561	5,030,566	4,748,958
(エ) 繰り越すべき財源	翌年度へ 繰 越 明 許 費	1,225,385	667,688	1,007,299
	事 故 繰 越 し	0	45,644	0
	計	1,225,385	713,332	1,007,299
(オ) 実 質 収 支 額		5,336,176	4,317,234	3,741,659
(カ) 実質収支額のうちからの基金繰入額		0	0	0
(キ) 前 年 度 実 質 収 支 額		4,317,234	3,741,659	3,913,244
(ク) 単年度収支額(オ)-(キ)		1,018,942	575,575	△ 171,585
(ケ) 積 立 金		802,716	3,454	2,411,175
(コ) 繰 上 償 還 金		0	0	0
(サ) 積 立 金 取 崩 額		1,000,000	0	0
(シ) 実質単年度収支額(ク)+(ケ)+(コ)-(サ)		821,658	579,029	2,239,590

(注) 地方財政状況調査表による。

次に、普通会計における歳入歳出の内容を表わしたものが表5及び表6である。表5は歳入における特定財源及び一般財源等の状況を示し、表6は歳出における性質別決算額に充当した経常一般財源等の割合（経常収支比率）を示したものである。

表5の歳入についてみると、決算額に占める経常一般財源等の割合 ((C) / (A)) は、前年度の 52.8% に対し 40.3% となり、前年度に比べ 12.5 ポイント下回っており、経常一般財源等の前年度との比較では 1 億 1,324 万 6 千円、0.3% の減となっている。

決算額に対する特定財源と一般財源等の割合は 48.9% 対 51.1% で、前年度の 36.7% 対 63.3% と比べ、一般財源の割合が減少している。

表6の歳出についてみると、経常収支比率は、合計で 87.8% と、前年度の 91.0% を 3.2 ポイント下回っている。

経費の内訳(構成比)について前年度と比較してみると、補助費等は 21.3 ポイント、投資及び出資金・貸付金は 0.2 ポイント、投資的経費 0.1 ポイント、それぞれ増となっている。一方で、人件費は 2.5 ポイント、扶助費は 8.3 ポイント、公債費は 2.1 ポイント、物件費は 3.4 ポイント、維持補修費は 0.4 ポイント、積立金は 0.9 ポイント、繰出金は 4.0 ポイント、それぞれ減となっている。

入 峰

表 5

科 目	令 和 2 年 度						
	決 算 額 (A)	構成比 %	臨時的なもの (B)		差引経常的なもの (A)-(B)	左 の 内 訳	
			特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等 (C)
1. 市 税	39,756,787	37.7		3,119,754	36,637,033		36,637,033 86.2
2. 地 方 講 与 税	277,453	0.3			277,453		277,453 0.6
3. 利 子 割 交 付 金	41,046	0.0			41,046		41,046 0.1
4. 配 当 割 交 付 金	198,614	0.2			198,614		198,614 0.5
5. 株 式 等 講 渡 所 得 割 交 付 金	231,515	0.2			231,515		231,515 0.5
6. 法 人 事 業 税 交 付 金 (※)	301,996	0.3			301,996		301,996 0.7
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,149,172	3.9			4,149,172		4,149,172 9.8
8. 国 有 提 供 施 設 等 在 有 事 業 金 等	243,641	0.2			243,641		243,641 0.6
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	23	0.0			23		23 0.0
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	48,625	0.0			48,625		48,625 0.1
11. 地 方 特 例 交 付 金	207,367	0.2			207,367		207,367 0.5
12. 地 方 交 付 税	24,016	0.0		24,016	0		0 0.0
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,956	0.0			25,956		25,956 0.1
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	272,534	0.3	15,076	202	257,256	257,256	0 0.0
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,217,095	1.1	29,608	7,885	1,179,602	1,047,428	132,174 0.3
16. 国 庫 支 出 金	36,985,909	35.1	20,062,184	1,883,230	15,040,495	15,040,495	
17. 都 支 出 金	10,670,948	10.1	3,051,173	226,211	7,393,564	7,393,564	
18. 財 产 収 入	56,936	0.1	269	48,886	7,781	0	7,781 0.0
19. 寄 附 金	88,293	0.1	0	88,293			
20. 繰 入 金	1,575,952	1.5	565,630	1,010,322			
21. 繰 越 金	5,030,566	4.8	408,577	4,621,989			
22. 諸 収 入	615,624	0.6	180,560	361,753	73,311	72,382	929 0.0
23. 市 債	3,508,400	3.3	3,508,400	0			
合 計	105,528,468	100.0	27,821,477	11,392,541	66,314,450	23,811,125	42,503,325 100.0

(注) 地方財政状況調査表による。

※ 法人事業税交付金は令和2年度新設科目。

表

(単位 千円)

平 成 31 年 度							
決 算 額 (A [‐])	構成比 %	臨時的なもの(B [‐])		差引経常的なもの (A [‐])‐(B [‐])	左 の 内 訳		
		特 定 財 源	一 般 財 源 等		特 定 財 源	一 般 財 源 等 (C [‐])	(C [‐])の 構成比 %
40,705,451	50.5		3,124,022	37,581,429		37,581,429	88.2
271,948	0.3			271,948		271,948	0.6
43,005	0.1			43,005		43,005	0.1
213,941	0.3			213,941		213,941	0.5
132,097	0.2			132,097		132,097	0.3
—	—			—		—	—
3,392,665	4.2			3,392,665		3,392,665	8.0
272,253	0.3			272,253		272,253	0.6
79,948	0.1			79,948		79,948	0.2
28,250	0.0			28,250		28,250	0.1
434,763	0.5			434,763		434,763	1.0
65,658	0.1		65,658	0		0	0.0
22,936	0.0			22,936		22,936	0.1
500,383	0.6	15,629	62	484,692	484,692	0	0.0
1,387,126	1.7	31,647	7,877	1,347,602	1,212,710	134,892	0.3
15,500,004	19.2	682,014	489,819	14,328,171	14,328,171		
9,447,092	11.7	2,115,535	204,812	7,126,745	7,126,745		
45,092	0.1	1,691	35,764	7,637	0	7,637	0.0
76,508	0.1	0	76,508				
158,509	0.2	155,499	3,010				
4,748,958	5.9	582,560	4,166,398				
776,770	1.0	394,797	287,742	94,231	93,424	807	0.0
2,364,500	2.9	2,364,500	0				
80,667,857	100.0	6,343,872	8,461,672	65,862,313	23,245,742	42,616,571	100.0

歳出

表 6

性質別 区分	令和2年度			
	決算額		経常経費充当一般財源等	
	金額	構成比%	金額	経常収支比率%
人 件 費	11,016,258	11.1	9,343,684	22.0
扶 助 費	26,837,095	27.1	7,093,189	16.7
公 債 費	2,759,194	2.8	2,724,066	6.4
物 件 費	12,078,147	12.2	8,825,804	20.8
維 持 補 修 費	817,756	0.8	727,647	1.7
補 助 費 等	28,671,515	29.0	4,513,302	10.6
小 計	82,179,965	83.0	33,227,692	78.2
積 立 金	2,166,265	2.2		
投資及び出資金・貸付金	297,591	0.3	0	0.0
繰 出 金	5,785,378	5.9	4,094,913	9.6
投 資 的 経 費	8,537,708	8.6		
うち普通建設事業費	8,513,707	8.6		
うち災害復旧事業費	24,001	0.0		
合 計	98,966,907	100.0	37,322,605	87.8

(注) 地方財政状況調査表による。

表

(単位 千円)

平成31年度				平成30年度			
決算額		経常経費充当一般財源等		決算額		経常経費充当一般財源等	
金額	構成比%	金額	経常収支比率 %	金額	構成比%	金額	経常収支比率 %
10,288,972	13.6	9,220,224	21.6	10,135,672	13.7	9,066,686	21.5
26,805,257	35.4	7,744,870	18.2	25,773,563	34.7	7,426,056	17.6
3,682,009	4.9	3,639,046	8.5	4,058,292	5.5	4,005,472	9.5
11,822,995	15.6	8,519,144	20.0	11,566,100	15.6	8,462,228	20.0
917,992	1.2	800,408	1.9	831,518	1.1	689,466	1.6
5,843,202	7.7	3,261,999	7.7	5,762,481	7.8	3,400,561	8.1
59,360,427	78.4	33,185,691	77.9	58,127,626	78.4	33,050,469	78.3
2,376,426	3.1			2,904,657	3.9		
40,518	0.1	0	0.0	40,238	0.0	0	0.0
7,461,813	9.9	5,591,001	13.1	7,315,699	9.9	5,412,981	12.8
6,398,107	8.5			5,765,461	7.8		
6,382,106	8.5			5,765,461	7.8		
16,001	0.0			0	0.0		
75,637,291	100.0	38,776,692	91.0	74,153,681	100.0	38,463,450	91.1

財政分析指數

表 7

年 度 区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度	算 式 等
実質収支比率	12.7 %	10.5 %	9.2 %	$\frac{\text{実質収支額}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常一般財源比率	101.4 %	103.5 %	103.7 %	$\frac{\text{経常一般財源等}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
経常収支比率	87.8 % (87.8 %)	91.0 % (91.0 %)	91.1 % (91.1 %)	$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等}} \times 100$
財政力指數	1.163	1.166	1.175	$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{の過去3年間の平均}$

※ 経常収支比率の()内の数字は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債を経常一般財源等に加えた場合の数字である。平成30年度、平成31年度、令和2年度は、減収補てん債特例分及び臨時財政対策債が0のため数値に変化がない。

表7は、財政構造をみるための各数値を一表にまとめたものである。

実質収支比率は、財政収支の均衡を判断する指標として用いられており、本年度は前年度より2.2ポイント上回り12.7%となっている。

経常一般財源比率は、100%を超える度合いが高いほど経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があるとされているが、前年度より2.1ポイント下回り101.4%となっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標の一つである。令和2年度は、経常経費充当一般財源等でみると、人件費、物件費、補助費等で増となり、扶助費、公債費、維持補修費、繰出金が減となっており、前年度と比較すると、14億5,408万7千円、3.7%の減となっている。経常一般財源等も1億1,324万6千円、0.3%の減となり、経常収支比率の計算基礎となる経常経費充当一般財源等と経常一般財源等は減となり、前年度より3.2ポイント下回り87.8%となった。

財政力指數は、財政力を示す指數として用いられ、1を超えるほど財源に余裕があるとされているが、前年度より0.003ポイント下回り1.163となっている。

表8は、普通会計における財政状況について、東京都26市を比較したものである。

東京都26市普通会計財政状況

表 8

令和3年8月5日時点 (単位 円)

区分 市名	経常一般財源等 (市民1人あたり)		財政構造			(市民1人あたり)	
	決算額	うち市税	財政力指數	実質収支比率%	経常収支比率%	積立金現在高	地方債現在高
八王子	187,018	148,878	0.941	5.6	85.7	43,433	242,628
○立川	230,274	198,492	1.163	12.7	87.8	142,442	132,120
武藏野	297,533	264,893	1.520	9.9	84.2	320,850	79,795
三鷹	216,402	187,778	1.159	6.9	89.4	79,691	180,753
青梅	192,928	137,629	0.847	5.9	99.1	59,085	252,485
○府中	217,830	186,975	1.220	6.8	85.1	223,754	148,083
昭島	192,569	161,430	0.979	7.2	92.4	115,122	163,370
調布	213,358	185,092	1.194	10.4	91.3	77,267	171,933
○町田	183,266	150,054	0.967	5.1	91.9	50,669	203,793
小金井	188,236	161,238	1.025	7.8	94.8	79,756	155,721
○小平	180,053	146,738	0.968	8.5	91.0	57,956	131,529
○日野	184,379	150,037	0.965	8.3	96.2	60,377	195,511
東村山	184,950	127,395	0.802	8.9	93.1	65,189	265,171
国分寺	200,431	172,739	1.044	7.1	93.4	99,341	156,799
国立	216,370	185,377	1.001	3.8	98.3	81,703	162,762
福生	226,472	130,397	0.764	5.1	90.2	155,849	124,062
狛江	185,983	143,236	0.883	9.7	89.7	56,593	227,577
東大和	191,544	138,782	0.844	11.1	92.1	66,809	239,210
清瀬	200,614	122,376	0.684	7.4	91.6	46,645	284,837
東久留米	187,564	135,987	0.837	4.6	92.9	57,234	215,131
武藏村山	194,666	133,386	0.821	7.5	92.4	72,430	205,175
多摩	215,874	186,473	1.135	6.6	87.3	130,116	94,577
稻城	194,061	157,382	0.957	5.2	88.3	60,102	265,058
羽村	208,156	169,663	0.980	9.2	100.2	37,014	187,569
あきる野	201,375	124,882	0.717	3.4	97.5	42,830	316,386
○西東京	185,558	146,065	0.908	4.7	94.0	47,432	268,230

(注) 1 表は、令和2年度東京都26市普通会計決算状況資料(東京都市監査委員会調査)による。

2 市民1人あたりの基礎となる人口は、令和3年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口である。

3 ○印は、類似団体の6市である。

(2)歳 入

歳入について、款別歳入予算の執行状況及び収入済額に対する前年度比較の状況は、表9及び表10のとおりである。

款別歳入予算執行状況表

表9

(単位 円)

科 目 区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	対予算増減額 (D) = (C) - (A)	対予算増 減額比率 (D) ×100 (A) %	収 入 率
								(C) ×100 (B) %
1. 市 税	39,297,540,000	40,761,316,904	39,756,786,558	86,768,826	920,238,488	459,246,558	1.2	97.5
2. 地 方 譲 与 税	296,000,000	277,453,000	277,453,000	0	0	△ 18,547,000	△ 6.3	100.0
3. 利 子 割 交 付 金	41,000,000	41,046,000	41,046,000	0	0	46,000	0.1	100.0
4. 配 当 割 交 付 金	214,000,000	198,614,000	198,614,000	0	0	△ 15,386,000	△ 7.2	100.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	220,000,000	231,515,000	231,515,000	0	0	11,515,000	5.2	100.0
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	299,000,000	301,996,000	301,996,000	0	0	2,996,000	1.0	100.0
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,149,172,000	4,149,172,000	4,149,172,000	0	0	0	0.0	100.0
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	243,641,000	243,641,000	243,641,000	0	0	0	0.0	100.0
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	12,000	23,411	23,411	0	0	11,411	95.1	100.0
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	48,000,000	48,625,253	48,625,253	0	0	625,253	1.3	100.0
11. 地 方 特 例 交 付 金	160,000,000	207,367,000	207,367,000	0	0	47,367,000	29.6	100.0
12. 地 方 交 付 税	30,000,000	24,016,000	24,016,000	0	0	△ 5,984,000	△ 19.9	100.0
13. 交 付 金	22,000,000	25,956,000	25,956,000	0	0	3,956,000	18.0	100.0
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	348,322,000	309,301,903	306,964,384	173,600	2,163,919	△ 41,357,616	△ 11.9	99.2
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,218,232,000	1,209,490,942	1,177,678,591	131,000	31,681,351	△ 40,553,409	△ 3.3	97.4
16. 国 庫 支 出 金	38,171,080,000	36,986,408,558	36,985,908,558	0	500,000	△ 1,185,171,442	△ 3.1	100.0
17. 都 支 出 金	10,624,395,000	10,670,947,965	10,670,947,965	0	0	46,552,965	0.4	100.0
18. 財 産 収 入	55,644,000	67,126,926	66,936,474	0	190,452	11,292,474	20.3	99.7
19. 寄 附 金	85,418,000	88,292,530	88,292,530	0	0	2,874,530	3.4	100.0
20. 繰 入 金	1,576,817,000	1,575,952,155	1,575,952,155	0	0	△ 864,845	△ 0.1	100.0
21. 繰 越 金	5,030,565,858	5,030,566,435	5,030,566,435	0	0	577	0.0	100.0
22. 諸 収 入	647,293,000	1,180,367,429	610,610,062	78,813,399	490,945,968	△ 36,682,938	△ 5.7	51.7
23. 市 債	3,860,700,000	3,508,400,000	3,508,400,000	0	0	△ 352,300,000	△ 9.1	100.0
合 計	106,638,831,858	107,137,596,411	105,528,468,376	165,886,825	1,445,720,178	△ 1,110,363,482	△ 1.0	98.5

対前年度款別歳入決算比較表

表 10

(単位 円)

区分 科 目	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	収 入 済 額	構 成 比 %	収 入 済 額	構 成 比 %	増 減 額	比 率 %
1. 市 税	39,756,786,558	37.7	40,705,451,013	50.5	△ 948,664,455	△ 2.3
2. 地 方 譲 与 税	277,453,000	0.3	271,948,026	0.3	5,504,974	2.0
3. 利 子 割 交 付 金	41,046,000	0.0	43,005,000	0.1	△ 1,959,000	△ 4.6
4. 配 当 割 交 付 金	198,614,000	0.2	213,941,000	0.3	△ 15,327,000	△ 7.2
5. 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付	231,515,000	0.2	132,097,000	0.2	99,418,000	75.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金 (※)	301,996,000	0.3	—	—	301,996,000	皆増
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	4,149,172,000	3.9	3,392,665,000	4.2	756,507,000	22.3
8. 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 等	243,641,000	0.2	272,253,000	0.3	△ 28,612,000	△ 10.5
9. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	23,411	0.0	79,948,000	0.1	△ 79,924,589	△ 100.0
10. 環 境 性 能 割 交 付 金	48,625,253	0.0	28,250,469	0.0	20,374,784	72.1
11. 地 方 特 例 交 付 金	207,367,000	0.2	434,763,000	0.5	△ 227,396,000	△ 52.3
12. 地 方 交 付 税	24,016,000	0.0	65,658,000	0.1	△ 41,642,000	△ 63.4
13. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	25,956,000	0.0	22,936,000	0.0	3,020,000	13.2
14. 分 担 金 及 び 負 担 金	306,964,384	0.3	590,312,417	0.7	△ 283,348,033	△ 48.0
15. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,177,678,591	1.1	1,293,115,653	1.6	△ 115,437,062	△ 8.9
16. 国 庫 支 出 金	36,985,908,558	35.0	15,500,004,178	19.2	21,485,904,380	138.6
17. 都 支 出 金	10,670,947,965	10.1	9,447,091,926	11.7	1,223,856,039	13.0
18. 財 产 収 入	66,936,474	0.1	55,093,047	0.1	11,843,427	21.5
19. 寄 附 金	88,292,530	0.1	76,507,775	0.1	11,784,755	15.4
20. 繰 入 金	1,575,952,155	1.5	158,507,643	0.2	1,417,444,512	894.2
21. 繰 越 金	5,030,566,435	4.8	4,748,957,437	5.9	281,608,998	5.9
22. 諸 収 入	610,610,062	0.6	770,851,565	1.0	△ 160,241,503	△ 20.8
23. 市 債	3,508,400,000	3.3	2,364,500,000	2.9	1,143,900,000	48.4
合 計	105,528,468,376	100.0	80,667,857,149	100.0	24,860,611,227	30.8

※ 法人事業税交付金は令和2年度新設科目。

表9の款別歳入予算執行状況表についてみると、予算現額に対する収入済額を比較して増となつたものは、市税、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、都支出金、財産収入等で、減となつたものは、地方譲与税、配当割交付金、地方交付税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、国庫支出金、諸収入、市債等であり、合計で11億1,036万3千円、1.0%の減となつてゐる。

調定額に対する収入済額については、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入に不納欠損額と収入未済額が、国庫支出金と財産収入には収入未済額がみられるが、合計の収入率は、前年度と同率の98.5%となつてゐる。

不納欠損額は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入で生じており、前年度と比較すると5,531万6千円、50.0%の増となつてゐる。

また、収入未済額は、前年度と比較すると、2億9,552万9千円、25.7%の増となつてゐる。

次に、表10の対前年度款別歳入決算比較表についてみると、増減額の合計で248億6,061万1千円、30.8%の増となつてゐる。増となつたものは、法人事業税交付金3億199万6千円、地方消費税交付金7億5,650万7千円、国庫支出金214億8,590万4千円、都支出金12億2,385万6千円、繰入金14億1,744万5千円、繰越金2億8,160万9千円、市債11億4,390万円等である。一方、減となつたものは、市税9億4,866万4千円、地方特例交付金2億2,739万6千円、分担金及び負担金2億8,334万8千円、使用料及び手数料1億1,543万7千円、諸収入1億6,024万2千円等である。

なお、補正予算の状況をみると、13回補正を行い、補正額は264億2,037万3千円の増となり、当初予算に対し33.3%の増となつてゐる。増額補正の主なものは、株式等譲渡所得割交付金、国庫支出金、都支出金、繰入金、繰越金である。

第1款 市 税

市税の収入状況を税目別にみると表11のとおりである。

収入済額は、予算現額に対して4億5,924万7千円、1.2%上回つており、その主なものは、個人市民税1億3,599万3千円、固定資産税2億4,368万円である。不納欠損額は、前年度より3,379万5千円、63.8%、収入未済額は3億1,048万9千円、50.9%の増となつてゐる。

市税の収入済額を前年度と比較すると9億4,866万4千円、2.3%の減となつており、減となつたものは、法人市民税9億1,887万5千円、19.6%、固定資産税1億1,958万4千円、0.7%、市たばこ税9,057万1千円、7.2%等である。一方、増となつたものは、個人市民税2億362万2千円、1.5%等である。このうち法人市民税の減となつた要因は、交付税原資化に伴う税率の引き下げ及び徴収猶予制度に伴うものである。

収入率は、97.5%で前年度と比較すると0.9ポイント下回つており、東京都26市平均収入率(98.5%)と比較すると1.0ポイント下回つてゐる。

なお、市税の収入済額を令和3年1月1日の市民1人あたりでみると、215,394円(前年度221,117円)となる。

第2款 地方譲与税

収入済額は、予算現額に対して1,854万7千円、6.3%下回つており、前年度と比較すると550万5千円、2.0%の増となつてゐる。

第3款 利子割交付金

収入済額は、予算現額に対して4万6千円の0.1%上回っているが、前年度と比較すると195万9千円、4.6%の減となっている。

第4款 配当割交付金

収入済額は、予算現額に対して1,538万6千円、7.2%下回っており、前年度と比較すると1,532万7千円、7.2%の減となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額は、予算現額に対して1,151万5千円、5.2%上回っており、前年度と比較すると9,941万8千円、75.3%の大幅な増となっている。

第6款 法人事業税交付金

令和2年度に新設された科目で、収入済額は、予算現額に対して299万6千円、1.0%上回っている。

第7款 地方消費税交付金

収入済額は、予算現額と同額で、前年度と比較すると7億5,650万7千円、22.3%の増となっている。

第8款 国有提供施設等所在市町村助成交付金等

収入済額は、予算現額と同額で、前年度と比較すると2,861万2千円、10.5%の減となっている。

第9款 自動車取得税交付金

収入済額は、予算現額に対して1万1千円、95.1%上回っているが、前年度と比較すると7,992万5千円、100.0%の大幅な減となっている。なお、自動車取得税は、令和元年度税制改正により令和元年10月1日から新制度（環境性能割）が導入され、廃止となった。

第10款 環境性能割交付金

収入済額は、予算現額に対して62万5千円、1.3%上回っており、前年度と比較すると2,037万5千円、72.1%の大幅な増となっている。

第11款 地方特例交付金

収入済額は、予算現額に対して4,736万7千円、29.6%上回っているが、前年度と比較すると2億2,739万6千円、52.3%の大幅な減となっている。

第12款 地方交付税

前年度と同様、普通交付税は不交付となり、特別交付税のみの収入である。収入済額は、予算現額に対して598万4千円、19.9%下回っており、前年度と比較すると4,164万2千円、63.4%の大幅な減となっている。

第13款 交通安全対策特別交付金

収入済額は、予算現額に対して395万6千円、18.0%上回っており、前年度と比較すると302万円、13.2%の増となっている。

第14款 分担金及び負担金

収入済額は、予算現額に対して4,135万8千円、11.9%下回っており、前年度と比較すると2億8,334万8千円、48.0%の減となっている。

不納欠損額は、児童福祉費負担金に係るもので、前年度と比較すると114万円、86.8%の大幅な減となっている。

収入未済額は、社会福祉費負担金、児童福祉費負担金に係るもので、前年度と比較すると45万4

千円、17.3%の減となっている。

第15款 使用料及び手数料

収入済額は、予算現額に対して4,055万3千円、3.3%下回っており、前年度と比較すると1億1,543万7千円、8.9%の減となっている。

不納欠損額は、児童福祉使用料に係るもので、前年度と比較すると2万9千円、18.2%の減となっている。

収入未済額は、児童福祉使用料、道路橋りょう使用料、住宅使用料、高齢者住宅使用料に係るもので、前年度と比較すると536万3千円、20.4%の増となっている。

第16款 国庫支出金

収入済額は、予算現額に対して11億8,517万1千円、3.1%下回っているが、前年度と比較すると214億8,590万4千円、138.6%の大幅な増となっている。増となった主な要因は、特別定額給付金給付事業費、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費、ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業である。増となったものは、民生費国庫負担金4億8,094万7千円、教育費国庫負担金3億8,604万5千円、総務費国庫補助金198億8,065万3千円、民生費国庫補助金7億4,046万1千円、衛生費国庫補助金1億619万9千円等である。一方、減となったものは、教育費国庫補助金6,724万5千円、総務費委託金6,913万8千円等である。

収入未済額は、保健衛生補助金に係る衛生費国庫補助金で、50万円となっている。

第17款 都支出金

収入済額は、予算現額に対して4,655万3千円、0.4%上回っており、前年度と比較すると12億2,385万6千円、13.0%の増となっている。増となった主な要因は、市町村新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金等の交付である。増となったものは、民生費都負担金1億3,585万4千円、教育費都負担金6,651万6千円、総務費都補助金4億5,809万7千円、民生費都補助金3億3,497万7千円、総務費委託金1億4,270万5千円等である。一方、減となったものは、農林費都補助金、4,615万9千円、商工費都補助金2,055万5千円、土木費都補助金8,873万3千円、教育費委託金2,030万円等である。

第18款 財産収入

収入済額は、予算現額に対して1,129万2千円、20.3%上回っており、前年度と比較すると1,184万3千円、21.5%の増となっている。

収入未済額は、土地建物貸付収入に係るもので、4万4千円、30.4%の増となっている。

第19款 寄附金

収入済額は、予算現額に対して287万5千円、3.4%上回っており、前年度と比較すると1,178万5千円、15.4%の増となっている。

第20款 繰入金

収入済額は、予算現額に対して86万5千円、0.1%下回っているが、前年度と比較すると14億1,744万5千円、894.2%の大幅な増となっている。増となったものは、基金繰入金14億1,781万3千円である。

第21款 繰越金

収入済額は、予算現額に対してほぼ同額で、前年度と比較すると、2億8,160万9千円、5.9%の増となっている。これは前年度一般会計歳入歳出決算差引額を歳入したものであるが、このうち、

繰越明許費を内訳とする繰越財源充当額は7億1,333万3千円である。

第22款 諸 収 入

収入済額は、予算現額に対して3,668万3千円、5.7%下回っており、前年度と比較すると1億6,024万2千円、20.8%の減となっている。減となったものは、雑入2億4,396万1千円等である。一方、増となったものは、競輪事業収入1億円等である。

不納欠損額は、生活資金貸付金元金収入、生活保護費、雑入に係るもので、前年度と比較すると2,269万円、40.4%の増となっている。

収入未済額は、生活資金貸付金元金収入、修学資金貸付金元金収入、生活保護費、違約金及び延納利息、雑入に係るもので、前年度と比較すると2,041万3千円、4.0%の減となっている。

第23款 市 債

収入済額は、予算現額に対して3億5,230万円、9.1%下回っているが、前年度と比較すると11億4,390万円、48.4%の増となっている。増となったものは、衛生債3億3,640万円、教育債10億6,500万円等である。一方、減となったものは、総務債1億6,800万円、土木債9,570万円等である。

なお、収入未済額の内容を前年度と比較したものが、表12である。

収入未済額の合計では、前年度より2億9,552万9千円、25.7%の増となっている。

このうち、全体の63.7%を占める市税の収入未済額は、前年度より3億1,048万9千円、50.9%の増、全体の33.1%を占める民生費弁償金の生活保護費の収入未済額は、2,212万8千円、4.4%の減となっている。

市 稅 収 入

表 11

区 分 科 目	令 和 2 年				
	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
市 民 税	17,200,398,000	17,955,957,940	17,380,759,787	70,577,612	506,732,309
(1) 個 人	13,484,450,000	14,087,803,069	13,620,442,852	67,568,226	401,903,759
(2) 法 人	3,715,948,000	3,868,154,871	3,760,316,935	3,009,386	104,828,550
固 定 資 産 税	17,633,985,000	18,240,303,565	17,877,665,798	12,815,204	350,116,879
(1) 固 定 資 産 税	17,172,691,000	17,779,009,265	17,416,371,498	12,815,204	350,116,879
(2) 国有資産等所在市町村交付金及び納付金	461,294,000	461,294,300	461,294,300	0	0
軽 自 動 車 税	207,044,000	216,179,988	205,633,256	1,023,162	9,534,770
(1) 環 境 性 能 割	11,978,000	10,095,700	10,095,700	0	0
(2) 種 別 割	195,066,000	206,084,288	195,537,556	1,023,162	9,534,770
市 た ば こ 税	1,182,441,000	1,172,973,741	1,172,973,741	0	0
都 市 計 画 税	3,073,672,000	3,175,901,670	3,119,753,976	2,352,848	53,854,530
合 計	39,297,540,000	40,761,316,904	39,756,786,558	86,768,826	920,238,488

※税制改正により、令和元年10月1日から自動車取得税（都税）が廃止され、軽自動車税環境性能割（市税）が導入された。また、軽自動車税は、軽自動車税種別割に名称が変更された。

状況表

(単位 円)

度			平成31年度		比較	
対予算増減額 (D)=(C)-(A)	対予算増減額比率 (D) ×100 (A) %	収入率 (C) ×100 (B) %	収入済額	収入率 %	増減額	比率 %
180,361,787	1.0	96.8	18,096,012,095	97.4	△ 715,252,308	△ 4.0
135,992,852	1.0	96.7	13,416,820,504	96.8	203,622,348	1.5
44,368,935	1.2	97.2	4,679,191,591	99.2	△ 918,874,656	△ 19.6
243,680,798	1.4	98.0	18,026,119,485	99.2	△ 148,453,687	△ 0.8
243,680,498	1.4	98.0	17,535,955,885	99.2	△ 119,584,387	△ 0.7
300	0.0	100.0	490,163,600	100.0	△ 28,869,300	△ 5.9
△ 1,410,744	△ 0.7	95.1	195,753,238	95.2	9,880,018	5.0
△ 1,882,300	△ 15.7	100.0	5,791,400	100	4,304,300	74.3
471,556	0.2	94.9	189,961,838	95.1	5,575,718	2.9
△ 9,467,259	△ 0.8	100.0	1,263,544,354	100.0	△ 90,570,613	△ 7.2
46,081,976	1.5	98.2	3,124,021,841	99.2	△ 4,267,865	△ 0.1
459,246,558	1.2	97.5	40,705,451,013	98.4	△ 948,664,455	△ 2.3

対 前 年 度 収 入

表 12

款	項	目	節	
市 税	市 民 税	個 人	現 年 課 稅 分	
			滯 納 繰 越 分	
		法 人	現 年 課 稅 分	
			滯 納 繰 越 分	
	固 定 資 産 税	固 定 資 産 税	現 年 課 稅 分	
			滯 納 繰 越 分	
	輕 自 動 車 税	種 別 割	現 年 課 稅 分	
			滯 納 繰 越 分	
	都 市 計 画 税	都 市 計 画 税	現 年 課 稅 分	
			滯 納 繰 越 分	
小 計				
分 担 金 及 び 負 担 金	負 担 金	民 生 費 金	社 会 福 祉 費 負 担 金	
			児 童 福 祉 費 負 担 金	
使 用 料 及 び 手 数 料	使 用 料	民 生 使 用 料	児 童 福 祉 使 用 料	
			道 路 橋 り よう 使 用 料	
		土 木 使 用 料	都 市 計 画 使 用 料	
			住 宅 使 用 料	
			高 齢 者 住 宅 使 用 料	
小 計				
国 庫 支 出 金	国 庫 補 助 金	衛 生 費 国 庫 補 助 金	保 健 衛 生 補 助 金	
小 計				
財 產 収 入	財 產 運 用 収 入	財 產 貸 付 収 入	土 地 建 物 貸 付 収 入	
小 計				
諸 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	生 活 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	生 活 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	
		修 学 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	修 学 資 金 貸 付 金 元 金 収 入	
	弁 償 金 及 び 報 償 金	民 生 費 弁 償 金	生 活 保 護 費	
		弁 償 金	弁 償 金	
	雜 入	違 約 金 及 び 延 納 利 息	違 約 金 及 び 延 納 利 息	
		雜 入	雜 入	
小 計				
合 計				

未 濟 額 比 較 表

(単位 円)

収 入 未 濟 額		比 較	
令和2年度	平成 31 年 度	増 減 額	比 率 %
171,345,622	152,421,830	18,923,792	12.4
230,558,137	263,403,327	△ 32,845,190	△ 12.5
96,120,700	8,516,400	87,604,300	1028.7
8,707,850	9,014,971	△ 307,121	△ 3.4
294,130,078	77,949,570	216,180,508	277.3
55,986,801	63,923,975	△ 7,937,174	△ 12.4
3,270,400	3,546,625	△ 276,225	△ 7.8
6,264,370	5,590,063	674,307	12.1
42,922,420	14,410,757	28,511,663	197.8
10,932,110	10,971,983	△ 39,873	△ 0.4
920,238,488	609,749,501	310,488,987	50.9
1,400,879	1,382,519	18,360	1.3
763,040	1,235,470	△ 472,430	△ 38.2
2,163,919	2,617,989	△ 454,070	△ 17.3
1,417,500	1,516,500	△ 99,000	△ 6.5
2,220,651	993,756	1,226,895	123.5
0	3,757	△ 3,757	皆減
27,887,500	23,689,800	4,197,700	17.7
155,700	114,500	41,200	36.0
31,681,351	26,318,313	5,363,038	20.4
500,000	0	500,000	皆増
500,000	0	500,000	皆増
190,452	146,040	44,412	30.4
190,452	146,040	44,412	30.4
524,000	589,000	△ 65,000	△ 11.0
140,000	305,000	△ 165,000	△ 54.1
479,081,959	501,209,821	△ 22,127,862	△ 4.4
1,000	1,000	0	0.0
773,850	773,850	0	0.0
10,425,159	8,480,490	1,944,669	22.9
490,945,968	511,359,161	△ 20,413,193	△ 4.0
1,445,720,178	1,150,191,004	295,529,174	25.7

(3)歳 出

歳出について、款別歳出予算の執行状況及び支出済額に対する前年度比較の状況は、表 13 及び表 14 のとおりである。

表 13 の款別歳出予算執行状況表により歳出合計をみると、予算現額に対する支出済額の割合(執行率)は 92.8% で、前年度と比較すると 1.6 ポイント上回っている。

翌年度繰越額は、前年度と比較すると 18 億 883 万 8 千円の増となっている。

款別歳出予算執行状況表

表 13

(単位 円)

区分 科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		不 用 額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) (A) × 100 %
			繰越明許費	事故繰越し		
1. 議 会 費	463,134,080	444,596,988	0	0	18,537,092	96.0
2. 総 務 費	30,821,003,474	30,389,989,033	704,000	0	430,310,441	98.6
3. 民 生 費	41,231,109,986	38,795,298,237	193,838,421	0	2,241,973,328	94.1
4. 衛 生 費	7,680,418,807	6,143,239,315	1,205,544,670	0	331,634,822	80.0
5. 労 働 費	145,927,360	144,568,171	0	0	1,359,189	99.1
6. 農 林 費	150,822,828	138,683,914	0	0	12,138,914	92.0
7. 商 工 費	1,228,484,000	868,405,029	161,794,981	0	198,283,990	70.7
8. 土 木 費	4,926,149,311	4,394,203,075	61,583,000	0	470,363,236	89.2
9. 消 防 費	2,360,472,853	2,206,380,513	95,800,000	0	58,292,340	93.5
10. 教 育 費	14,852,780,712	12,682,349,297	1,011,031,802	0	1,159,399,613	85.4
11. 公 債 費	2,759,922,000	2,759,193,582	0	0	728,418	100.0
12. 予 備 費	18,606,447	0	0	0	18,606,447	0.0
合 計	106,638,831,858	98,966,907,154	2,730,296,874	0	4,941,627,830	92.8

表 14 の対前年度款別歳出決算比較表についてみると、歳出合計では 233 億 2,961 万 6 千円、30.8% の増となっている。増となったものは、総務費 200 億 9,034 万 5 千円、195.1%、民生費 12 億 5,341 万円、3.3%、衛生費 7 億 8,462 万 2 千円、14.6%、商工費 5 億 168 万 8 千円、136.8%、教育費 19 億 7,304 万 1 千円、18.4% 等である。一方、減となったものは、土木費 3 億 2,392 万 9 千円、6.9%、公債費 9 億 2,281 万 6 千円、25.1% 等である。

なお、補正予算は 13 回行い、補正額は当初予算に対して 264 億 2,037 万 3 千円、33.3% の増となっている。増額補正の主なものは、総務費、民生費、衛生費、商工費、教育費で、減額補正の主なものは、消防費である。

対前年度款別歳出決算比較表

表 14

(単位 円)

科 目	令和 2 年 度		平成 31 年 度		比 較	
	支 出 濟 額	構 成 比 %	支 出 濟 額	構 成 比 %	増 減 額	比 率 %
1. 議 会 費	444,596,988	0.4	461,860,057	0.6	△ 17,263,069	△ 3.7
2. 総 務 費	30,389,989,033	30.7	10,299,644,207	13.6	20,090,344,826	195.1
3. 民 生 費	38,795,298,237	39.2	37,541,888,008	49.6	1,253,410,229	3.3
4. 衛 生 費	6,143,239,315	6.2	5,358,617,540	7.1	784,621,775	14.6
5. 労 働 費	144,568,171	0.1	117,946,592	0.2	26,621,579	22.6
6. 農 林 費	138,683,914	0.1	197,145,528	0.3	△ 58,461,614	△ 29.7
7. 商 工 費	868,405,029	0.9	366,716,689	0.5	501,688,340	136.8
8. 土 木 費	4,394,203,075	4.4	4,718,131,751	6.2	△ 323,928,676	△ 6.9
9. 消 防 費	2,206,380,513	2.2	2,184,022,691	2.9	22,357,822	1.0
10. 教 育 費	12,682,349,297	12.8	10,709,308,134	14.2	1,973,041,163	18.4
11. 公 債 費	2,759,193,582	2.8	3,682,009,517	4.9	△ 922,815,935	△ 25.1
12. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	98,966,907,154	100.0	75,637,290,714	100.0	23,329,616,440	30.8

表 15 は、最近 5 年間の不用額の推移である。

不用額の予算現額に対する割合は 4.63% で、前年度より 3.06 ポイント下回っており、金額では 14 億 3,535 万 9 千円、22.5% の減となっている。

不用額及び不用比率年度別推移表

表 15

(単位 円)

年 度 区 分	令和2年度	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
予 算 現 額	106,638,831,858	82,935,735,997	79,688,472,505	77,682,643,168	80,167,036,256
不 用 額	4,941,627,830	6,376,986,425	4,395,820,414	4,874,777,252	4,926,070,115
比 率 %	4.63	7.69	5.52	6.28	6.14

第1款 議会費

執行率は96.0%で、不用額は1,853万7千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1,726万3千円、3.7%の減となっている。補正予算は3回行い、1,323万7千円の減となっている。

第2款 総務費

執行率は98.6%で、不用額は4億3,031万円を生じており、支出済額を前年度と比較すると200億9,034万5千円、195.1%の大幅な増となっている。増となったものは、一般管理費8,464万4千円、企画費200億4,618万4千円、市民会館費7,991万円、戸籍住民基本台帳費9,487万6千円、基幹統計調査費7,872万6千円等である。一方、減となったものは、財産管理費1億2,124万円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 総務管理費	(目) 市民会館費	
サーモグラフィーカメラ購入		70万4千円

補正予算は8回行い、223億2,913万6千円の増となっている。

第3款 民生費

執行率は94.1%で、不用額は22億4,197万3千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると12億5,341万円、3.3%の増となっている。増となったものは、社会福祉総務費1億3,510万4千円、障害者福祉費1億737万4千円、高齢者福祉費2億7,942万8千円、国民健康保険事業特別会計繰出金9,600万円、介護保険事業特別会計繰出金1億650万9千円、児童育成費10億1,950万4千円等である。一方、減となったものは、児童福祉総務費1億4,096万8千円、児童館費7,407万7千円、生活保護費の扶助費2億5,514万3千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 社会福祉費	(目) 社会福祉施設費	
総合福祉センター空調機改修		1,175万8千円
総合福祉センター屋上防水改修		899万8千円

(項) 児童福祉費	(目) 児童福祉総務費	
新型コロナウイルス感染症対策用消耗品購入		
(子育て支援啓発事業)		30万円

新型コロナウイルス感染症対策用消耗品購入		
(子どもショートステイ事業)		30万円

新型コロナウイルス感染症対策用消耗品購入		
(ファミリー・サポート・センター事業)		30万円

新型コロナウイルス感染症対策用消耗品購入		
(子育てひろば事業)		30万円

新型コロナウイルス感染症対策用消耗品購入		
(養育支援訪問事業)		30万円

(項) 児童福祉費	(目) 児童育成費	
保育環境改善等補助 (民間保育所運営)		2,450 万円
保育環境改善等補助 (認証保育所運営)		210 万円
保育環境改善等補助 (地域型保育給付事務)		330 万円
新生児への特別給付金給付事業		1,922 万 1 千円

(項) 児童福祉費	(目) 保育園費	
新型コロナウイルス感染症対策用消耗品購入		
(公立保育所運営)		300 万円
高松保育園各所改修工事監理		378 万 4 千円
柏保育園各所改修		4,200 万円
高松保育園各所改修		3,402 万 3 千円
柏保育園受変電設備改修		2,105 万 4 千円

(項) 児童福祉費	(目) 児童館費	
新型コロナウイルス感染症対策用消耗品購入		
(児童館民間運営事業)		520 万円
新型コロナウイルス感染症対策用消耗品購入		
(学童保育所管理運営)		800 万円
新型コロナウイルス感染症対策用消耗品購入		
(学童保育所民間運営事業)		540 万円

補正予算は 11 回行い、15 億 699 万 7 千円の増となっている。

第4款 衛生費

執行率は 80.0% で、不用額は 3 億 3,163 万 5 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 7 億 8,462 万 2 千円、14.6% の増となっている。増となったものは、保健費 5,712 万 2 千円、予防費 2 億 1,344 万 7 千円、環境衛生費 4,472 万 4 千円、ごみ処理費 4 億 5,059 万 5 千円等である。一方、減となったものは、公害対策費 471 万 9 千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 保健衛生費	(目) 予防費	
新型コロナウイルスワクチン接種事業		12 億 237 万 4 千円
(項) 清掃費	(目) ごみ処理費	
PCB 運搬処分		317 万 1 千円

補正予算は 7 回行い、16 億 6,704 万 5 千円の増となっている。

第5款 労働費

執行率は 99.1% で、不用額は 135 万 9 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 2,662 万 2 千円、22.6% の増となっている。

補正予算は 3 回行い、2,330 万円の増となっている。

第6款 農林費

執行率は 92.0% で、不用額は 1,213 万 9 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 5,846 万 2 千円、29.7% の減となっている。減となったものは、農業振興費 5,744 万 3 千円等である。

補正予算は 2 回行い、118 万円の減となっている。

第7款 商工費

執行率は70.7%で、不用額は1億9,828万4千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると5億168万8千円、136.8%の大幅な増となっている。増となったものは、商工業振興費5億827万8千円等である。一方、減となったものは、観光費1,748万3千円である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 商工費	(目) 商工業振興費	
中小事業者応援事業		1億5,950万3千円
(項) 商工費	(目) 観光費	
観光PRガイドブック等作成		229万2千円

補正予算は8回行い、8億6,144万円の増となっている。

第8款 土木費

執行率は89.2%で、不用額は4億7,036万3千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると3億2,392万9千円、6.9%の減となっている。減となったものは、道路維持費7,221万7千円、道路新設改良費1億4,373万1千円、都市計画総務費9,617万円等である。一方、増となったものは、公園費4,982万2千円である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 道路橋りょう費	(目) 道路維持費	
橋りょう補修工事調査設計		1,340万円
(項) 道路橋りょう費	(目) 道路新設改良費	
市道西1号線用地買収		360万円
市道西1号線物件移転補償		189万2千円
(項) 都市計画費	(目) 都市計画総務費	
西国立駅駅前広場等都市計画素案等作成業務		409万3千円
(項) 都市計画費	(目) 街路事業費	
立3・2・10号線予備設計		1,524万6千円
(項) 都市計画費	(目) 公園費	
上砂公園維持整備		955万2千円
根川緑道改修工事設計		1,280万円
(項) 住宅費	(目) 住宅管理費	
耐震改修補助		100万円

補正予算は5回行い、9,073万5千円の減となっている。

第9款 消防費

執行率は93.5%で、不用額は5,829万2千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると2,235万8千円、1.0%の増となっている。増となったものは、消防施設費1,408万4千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 消防費	(目) 防災対策費	
固定系防災行政無線スピーカー改修等		9,580万円

補正予算は5回行い、4億7,554万1千円の減となっている。

第10款 教育費

執行率は85.4%で、不用額は11億5,940万円を生じており、支出済額を前年度と比較すると19億7,304万1千円、18.4%の増となっている。増となったものは、教育委員会費1億2,934万9千円、教育指導費1億9,182万円、小学校費の学校建設整備費22億3,712万2千円、図書館費5,294万4千円、幼稚園費2億3,679万9千円等である。一方、減となったものは、中学校費の学校建設整備費4億5,165万4千円、体育館費8,716万円、体育施設費2億1,589万3千円等である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 教育総務費	(目) 教育委員会費	
校内研究研修会講師謝礼		132万円
新型コロナウイルス感染症対策用消耗品購入		
(新型コロナウイルス感染症対策事業)		1,805万9千円
学校運営用備品購入		1,542万9千円
教育活動継続用備品購入		1,662万1千円
(項) 小学校費	(目) 学校管理費	
小学校普通教室等天井点検口設置		2,426万6千円
小学校特別支援教室等空調設備設置		1,988万円
(項) 小学校費	(目) 学校建設整備費	
第五小学校校舎増築工事設計		2,115万9千円
第十小学校校舎増築工事設計		2,614万円
西砂小学校校舎増築工事設計		1,125万6千円
新生小学校屋上防水改修		3,731万2千円
第三小学校屋上防水及び外壁改修		1億2,684万1千円
旧多摩川小学校プールプロック塀改修		1,028万5千円
第一小学校西側昇降口庇ガラス撤去		660万円
第四小学校中規模改修工事監理		1,136万3千円
第四小学校中規模改修		3億2,328万3千円
若葉台小学校廃棄物処理		660万円
(項) 中学校費	(目) 学校管理費	
中学校普通教室等天井点検口設置		3,169万円
中学校管理諸室等空調設備設置		1,818万4千円
(項) 中学校費	(目) 学校建設整備費	
第五中学校各所改修工事設計		782万7千円
第九中学校校庭整備		2,772万円
第一中学校各所改修		1億1,690万円
(項) 社会教育費	(目) 図書館費	
電子書籍コンテンツ使用料		340万円
多摩川図書館閉架書庫空調機改修		715万円

(項) 保健体育費	(目) 体育館費	
泉市民体育館プール棟コンクリート補修		8,671 万 5 千円
(項) 保健体育費	(目) 体育施設費	
立川公園野球場 3 基側ネットフェンス		
及び外野フェンス改修工事実施設計		2,953 万 2 千円
(項) 幼稚園費	(目) 幼稚園費	
私立幼稚園新型コロナウイルス感染症対策補助		550 万円

補正予算は9回行い、5億8,855万3千円の増となっている。

第11款 公 債 費

執行率は、ほぼ100%で、支出済額を前年度と比較すると9億2,281万6千円、25.1%の減となっている。減となったものは、土木債1億7,648万4千円、臨時財政対策債8億640万3千円等である。一方、増となったものは、教育債2億1,354万1千円等の借入金元金償還である。

補正予算は1回行い、4,540万5千円の減となっている。

決算年度末の未償還残高は、表16のとおりである。

市 債 未 債 還 残 高 表

表 16

(単位 円)

市 債 名	件 数	金 額	市 債 名	件 数	金 額
総務債	27	2,521,820,574	教育債	136	13,823,240,916
民生債	44	361,221,578	公営住宅債	8	317,615,395
衛生債	11	670,376,231	減収補てん債	0	0
農林債	2	83,979,248	減税補てん債	6	510,773,425
土木債	138	3,820,702,085	臨時財政対策債	5	2,246,061,465
消防債	8	30,441,057	減収補てん債(特例分)	0	0
合 計				385	24,386,231,974

第12款 予 備 費

予備費充当は170件、9,139万4千円で、前年度と比較して件数では105件の増、金額では4,234万円の増となっている。補正予算は2回行い、7千万円の増となっている。

(4)予算の流用

予算流用は431件、1億1,119万1千円で、前年度と比較して件数では80件、金額では1,523万4千円の増となっている。

表17は、予備費充当及び予算流用の状況を一表にまとめたものである。

予備費充当及び予算流用一覧表

表 17

(単位 円)

科 目	予 備 費 充 当		予 算 流 用	
	金 額	件 数	金 額	件 数
1. 議 会 費	575,080	1	46,673	1
2. 総 務 費	34,955,474	79	18,405,813	68
3. 民 生 費	19,797,986	30	7,209,003	86
4. 衛 生 費	15,279,807	21	32,890,115	87
5. 労 働 費	275,360	2	0	0
6. 農 林 費	2,949,828	3	676,500	1
7. 商 工 費	379,000	1	33,565	6
8. 土 木 費	146,311	1	17,142,535	17
9. 消 防 費	55,853	2	11,213,210	8
10. 教 育 費	16,978,854	30	23,573,903	157
11. 公 債 費	0	0	0	0
12. 予 備 費	0	0	0	0
合 計	91,393,553	170	111,191,317	431

(5) 意見及び要望事項

① 行財政運営について

令和2年度は、第4次長期総合計画・後期基本計画の初年度であり、また、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催が予定されていたことから、これらに関連した事業等が行われることとなっていた。しかし、新型コロナウイルス感染症により、市民生活や社会活動全般に大きな影響を受け、一時的な施設の閉鎖や事業の中止等となった。こうした中、「立川市新型コロナウイルス感染症にかかる緊急対応方針」を定め、国制度への対応をはじめ、市独自施策に取り組むとともに、いわゆるウィズコロナの状況を前提として、施策を進めることとなった。

歳入では、市税収入において、法人市民税は、税率の引き下げ等により、また、固定資産税や都市計画税は、徴収猶予制度等により、減少することとなった。市税全体では、前年度比で9億4,866万円、2.3%の減となった。

収益事業収入は、収支の状況などから、2億円となっている。収入未済額は、前年度に対し、市税などで総額2億9,553万円、25.7%増、不納欠損額は、同様に5,532万円、50.0%増となった。負担の公平性と財源確保を図るためにも、引き続きこれらの圧縮に努められたい。

市税収入率は、前年度から0.9ポイント減の97.5%となった。徴収猶予制度による影響が大きいと思われるが、引き続き、より新しい徴収方法の構築や見直し等により、収納及び滞納整理に努められたい。

歳出では、経営方針において政策・施策を展開するにあたり「積極的なシティプロモーション」「持続可能な施策の展開」「多様な主体と連携」の3つの視点を重視して取り組むこととしており、それらを踏まえ、後期基本計画の5つの政策である「子ども・学び・文化」「環境・安全」「都市基盤・産業」「福祉・保健」「行政経営・コミュニティ」に、それぞれ重点取組施策を掲げ、併せて「公有財産の有効活用」「民間委託等の推進」「受益者負担の適正化」「業務の効率化」を重点改革事項として事務事業を実施した。

不用額は、前年度に対し、14億3,536万円、22.5%の減となった。引き続き、予算編成時における事業費の見積、積算の精査をされたい。

次に、財政分析指数については、前年度との比較で、実質収支比率は2.2ポイント増加した。

一方、経常一般財源比率は2.1ポイント、財政力指数は0.003ポイント、それぞれ減少となり、経常収支比率も3.2ポイント減少し、87.8%となっている。持続可能な財政運営に向け、さらに努力されたい。

行財政運営にあたっては、引き続き、効率的で安定的な行政サービスを提供するとともに、後期基本計画の行財政運営の基本方針である「経営資源の活用」、「市民・事業者等との協働・連携」、「行政経営のしくみ」に沿って、施策や事業の検証、見直しに努められたい。

② 事務事業について

後期基本計画を推進していくにあたり、社会経済状況等の変化を捉えることはもとより、新型コロナウイルス感染症対策とともに、いわゆるアフターコロナに向けた行政需要等にも速やかな対応を可能とすべく、一層の事務改善に努められたい。

3 特別会計 競輪事業

令和2年度特別会計競輪事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予算執行状況表

(単位 円)

区分	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算収入率%
歳入	18,982,878,000	18,651,197,800	△ 331,680,200	98.3

(単位 円)

区分	予算現額	決算額	執行残額	執行率%
歳出	18,982,878,000	18,448,846,929	534,031,071	97.2

歳入歳出決算差引額 202,350,871 円

歳入決算額は、予算現額に対して3億3,168万円、1.7%下回り、歳出決算額における執行率は、97.2%で、執行残額は5億3,403万1千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は80億9,115万6千円、30.3%、歳出は79億8,064万1千円、30.2%、それぞれ減となっており、歳入歳出決算差引額は1億1,051万5千円、35.3%の減となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

区分 科目	令和2年度		平成31年度		比較	
	収入済額	構成比%	収入済額	構成比%	増減額	比率%
1. 競輪事業収入	17,492,639,000	93.8	25,760,780,810	96.3	△ 8,268,141,810	△ 32.1
2. 財産収入	933,265	0.0	57,886,759	0.2	△ 56,953,494	△ 98.4
3. 繰入金	62,048,456	0.3	254,483,343	1.0	△ 192,434,887	△ 75.6
4. 繰越金	312,865,649	1.7	126,267,016	0.5	186,598,633	147.8
5. 諸収入	782,711,430	4.2	542,935,879	2.0	239,775,551	44.2
合計	18,651,197,800	100.0	26,742,353,807	100.0	△ 8,091,156,007	△ 30.3

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

科 目	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	支 出 濟 額	構成比%	支 出 濟 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 総務費	1,099,613,285	6.0	1,340,023,102	5.1	△ 240,409,817	△ 17.9
2. 事業費	17,149,233,644	93.0	24,989,425,947	94.6	△ 7,840,192,303	△ 31.4
3. 繰出金	200,000,000	1.1	100,000,000	0.4	100,000,000	100.0
4. 公債費	0	0.0	39,109	0.0	△ 39,109	皆減
5. 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	18,448,846,929	100.0	26,429,488,158	100.0	△ 7,980,641,229	△ 30.2

(1) 歳 入

第1款 競輪事業収入

収入済額は、予算現額に対して3億5,276万1千円、2.0%下回っており、前年度と比較すると82億6,814万2千円、32.1%の減となっている。減となった主なものは、特別競輪等の開催がなかったことによる車券発売金額である。

次表は、入場者数、車券売上高等について、当市と関東地区及び全国の競輪場の状況を比較したものである。

令和2年4-3月競輪場別車券売上高及び入場者数

区 分	入場者数 人	車券売上高 円	開催日数 日	1日平均	
				車券売上高 円	対前年度比 (増減分) %
立 川	令 和 2 年 度	43,014	14,665,226,700	39	376,031,500 △ 29.9
	平 成 31 年 度	101,336	24,667,965,600	46	536,260,100 62.3
関東地区	令 和 2 年 度	578,153	247,078,051,700	691	357,565,900 10.7
	平 成 31 年 度	1,114,081	237,977,560,700	737	322,900,400 0.2
全 国	令 和 2 年 度	1,254,001	749,990,196,400	2,154	348,184,900 21.1
	平 成 31 年 度	2,192,241	660,460,555,100	2,298	287,406,700 △ 0.9

(注) (公社) 全国競輪施行者協議会資料による。

※立川市営開催で前橋競輪場を借り上げて実施したミッドナイト競輪については前橋競輪場の数値として計上されているため、立川の数値には含まれていない。

第2款 財産収入

収入済額は、予算現額に対して 23 万 4 千円、20.0% 下回っており、前年度と比較すると 5,695 万 3 千円、98.4% の大幅な減となっている。減となった主なものは、財産貸付収入である。

第3款 繰入金

競輪事業施設等整備基金からの繰入金で、収入済額は、予算現額に対して 1,358 万 3 千円、18.0% 下回っており、前年度と比較すると 1 億 9,243 万 5 千円、75.6% の大幅な減となっている。

第5款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して 3,489 万 6 千円、4.7% 上回っており、前年度と比較すると 2 億 3,977 万 6 千円、44.2% の増となっている。増となった主なものは、受託事業収入におけるインターネット発売による事務委託金である。

(2) 歳出

第1款 総務費

執行率は、97.2% で、不用額は 2,521 万 1 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 2 億 4,041 万円、17.9% の減となっている。減となった主なものは、一般管理費の積立金と財産管理費の工事請負費である。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 総務管理費 (目) 財産管理費

喫煙室設置工事	696 万 3 千円
---------	------------

また、基金については次のとおりである。

立川市競輪事業財政調整基金への積立額は、決算年度末現在 21 億 1,927 万 5 千円となっている。

立川市競輪事業施設等整備基金への積立額は、決算年度末現在 38 億 6,806 万 8 千円となっている。

第2款 事業費

執行率は、97.2% で、不用額は 4 億 9,493 万 3 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 78 億 4,019 万 2 千円、31.4% の減となっている。減となった主なものは、競輪グランプリ開催に伴う勝者投票払戻金である。

第3款 繰出金

一般会計への繰出金は、2 億円となっている。

(3) 意見及び要望事項

本場での競輪グランプリ開催があった平成 31 年度の収入に比べると、車券売上げは大幅な減となつたが、前橋競輪場を借上げて実施したミッドナイト競輪の開催や、モーニング競輪の試行などで、売上げは順調である。コロナ禍で入場者数は大幅に減少したものの、インターネット投票が増加し、収益を上げていることは評価できる。

インターネット投票で新たに参入した若い世代に定着してもらうためにも、スポーツとしての競輪の魅力の発信には更なる工夫が必要となろう。新型コロナウイルス感染症の収束後には入場者数が戻ることを期待したい。また「市民に愛される競輪場」を目指すべく、安全で快適に競輪を楽しめる環境づくりに努力するとともに、経営改善による安定的な収益の確保に努められたい。

4 特別会計 国民健康保険事業

令和2年度特別会計国民健康保険事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予算執行状況表

(単位 円)

区分	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算収入率%
歳入	16,711,015,000	16,485,392,067	△ 225,622,933	98.6

(単位 円)

区分	予算現額	決算額	執行残額	執行率%
歳出	16,711,015,000	16,212,886,732	498,128,268	97.0

歳入歳出決算差引額 272,505,335 円

歳入決算額は、予算現額に対して2億2,562万3千円、1.4%下回り、歳出決算額における執行率は、97.0%で、執行残額は4億9,812万8千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は4億7,302万7千円、2.8%、歳出は5億7,210万6千円、3.4%、それぞれ減となっているが、歳入歳出決算差引額は9,907万9千円、57.1%の大幅な増となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

区分 科目	令和2年度		平成31年度		比較	
	収入額	構成比%	収入額	構成比%	増減額	比率%
1. 国民健康保険料	3,754,088,927	22.8	3,934,748,535	23.2	△ 180,659,608	△ 4.6
2. 使用料及び手数料	31,000	0.0	44,000	0.0	△ 13,000	△ 29.5
3. 国庫支出金	139,275,000	0.8	10,114,000	0.1	129,161,000	1,277.1
4. 都支出金	10,734,840,497	65.1	11,320,521,360	66.8	△ 585,680,863	△ 5.2
5. 繰入金	1,606,000,000	9.7	1,510,000,000	8.9	96,000,000	6.4
6. 繰越金	173,426,271	1.1	137,279,682	0.8	36,146,589	26.3
7. 諸収入	77,730,372	0.5	45,711,396	0.3	32,018,976	70.0
合計	16,485,392,067	100.0	16,958,418,973	100.0	△ 473,026,906	△ 2.8

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

区分 科 目	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	支 出 濟 額	構成比%	支 出 濟 額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 総務費	222,398,657	1.4	234,353,017	1.4	△ 11,954,360	△ 5.1
2. 保険給付費	10,414,356,400	64.2	10,965,193,071	65.3	△ 550,836,671	△ 5.0
3. 国民健康保険事業費納付金	5,248,704,371	32.4	5,325,113,791	31.7	△ 76,409,420	△ 1.4
4. 共同事業拠出金	1,935	0.0	2,130	0.0	△ 195	△ 9.2
5. 保健事業費	131,812,841	0.8	150,877,957	0.9	△ 19,065,116	△ 12.6
6. 諸支出金	195,612,528	1.2	109,452,736	0.7	86,159,792	78.7
7. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	16,212,886,732	100.0	16,784,992,702	100.0	△ 572,105,970	△ 3.4

(1) 歳入

第1款 国民健康保険料

収入済額は、予算現額に対して1億7,451万3千円、4.9%上回っているが、前年度と比較すると1億8,066万円、4.6%の減となっている。

次表は、国民健康保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度より0.2ポイント下回り83.2%で、不納欠損額は6,445万3千円、80.3%の大幅な増となっており、収入未済額は9,309万円、13.1%の減となっている。

対前年度比較表

(単位 円)

区分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 濟 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 濟 額	収 入 率 %
令 和 2 年 度	3,579,576,000	4,510,077,419	3,754,088,927	144,755,555	614,987,267	83.2
平 成 31 年 度	3,869,826,000	4,720,222,349	3,934,748,535	80,302,872	708,077,542	83.4
差引増減額	△ 290,250,000	△ 210,144,930	△ 180,659,608	64,452,683	△ 93,090,275	△ 0.2

第3款 国庫支出金

収入済額は、予算現額に対してほぼ同額で、主なものは災害臨時特例補助金である。

第4款 都支出金

収入済額は、予算現額に対して3億1,647万8千円、2.9%下回っており、前年度と比較すると5億8,568万1千円、5.2%の減となっている。

第5款 繰入金

収入済額は、予算現額に対して1億163万5千円、6.0%下回っているが、前年度と比較すると9,600万円、6.4%の増となっている。

第6款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると3,614万7千円、26.3%の増となっている。

第7款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して1,832万5千円、30.8%上回っており、前年度と比較すると3,201万9千円、70.0%の大幅な増となっている。

不納欠損額は、前年度と比較すると7万3千円、2.6%の増となっており、収入未済額は、536万1千円、33.7%の増となっている。

(2) 歳出

第1款 総務費

執行率は、92.7%で、不用額は1,746万6千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1,195万4千円、5.1%の減となっている。

第2款 保険給付費

執行率は、96.2%で、不用額は4億623万8千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると5億5,083万7千円、5.0%の減となっている。

次表は、過去3年間における保険加入状況及び被保険者1人あたりの給付費用を比較したものである。

保険加入比較表

区分 年 度	保険加入平均 世帯数(世帯)	平均被保険者数(人)		被保険者1人あたり保険給付費(円)	
		一般分	退職者分	一般分	退職者分
令和2年度	26,011	37,994	1	236,202	41,643
平成31年度	26,228	38,736	29	245,271	104,797
平成30年度	26,768	39,959	154	238,871	246,974

(注) 1 この表の数値は、国民健康保険事業状況報告書による。

2 被保険者1人あたり保険給付費は、療養の給付等と療養費等の合計である。

第3款 国民健康保険事業費納付金

執行率は、ほぼ100%で、不用額は5千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると7,640万9千円、1.4%の減となっている。

第5款 保健事業費

執行率は、73.1%で、不用額は4,848万3千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると1,906万5千円、12.6%の減となっている。

第6款 諸支出金

執行率は、89.5%で、不用額は2,293万5千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると8,616万円、78.7%の大幅な増となっている。

(3) 意見及び要望事項

保険料の収納については、平成31年度と比較すると収納率で現年度分は0.5ポイント増、滞納繰越分は3.9ポイント減、合計では0.1ポイント減となった。不納欠損額については整理を進めたことから大幅に増加しており、収入未済額は大きく減少した。新型コロナウイルス感染症の影響により、引上げを予定していた保険料を据置き、また減免措置も行ったことから、収入は減少した。保険料負担の公平性と財源の確保を図る上から、収納課と連携を密にし、収納率の向上に努められたい。

事業では、特定健康診査の受診率は平成31年度から0.5ポイント減の32.4%、特定保健指導の実施率は0.4ポイント増の9.3%と依然として低い状況にある。令和2年度は、関係機関が患者の情報を共有できるように腎機能状況を示すシールを作成し配布するなど、治療に至る前の健康管理を強化する新しい取り組みも始めている。引き続き工夫を重ね、被保険者の健康維持増進及び医療費適正化に努められたい。

保険料収納率比較表

(単位 %)

年 度 区 分	令 和 2 年 度	平成31年度	平成30年度
現 年 度 分	92.2	91.7	92.5
滞 納 繰 越 分	33.0	36.9	35.9
計	83.2	83.3	83.1

5 特別会計 駐車場事業

令和2年度特別会計駐車場事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予算執行状況表

(単位 円)

区分	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算収入率%
歳入	98,354,000	107,080,519	8,726,519	108.9

(単位 円)

区分	予算現額	決算額	執行残額	執行率%
歳出	98,354,000	93,649,379	4,704,621	95.2

歳入歳出決算差引額 13,431,140 円

歳入決算額は、予算現額に対して872万7千円上回り、歳出決算額における執行率は95.2%で、執行残額は470万5千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は497万7千円、4.4%の減となっているが、歳出は492万1千円、5.5%の増となっており、歳入歳出決算差引額は989万9千円、42.4%の減となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

区分 科目	令和2年度		平成31年度		比較	
	収入済額	構成比%	収入済額	構成比%	増減額	比率%
1. 財産収入	19,410	0.0	18,589	0.0	821	4.4
2. 繰入金	0	0.0	11,500,000	10.3	△ 11,500,000	皆減
3. 繰越金	23,330,075	21.8	8,092,591	7.2	15,237,484	188.3
4. 諸収入	83,731,034	78.2	92,446,782	82.5	△ 8,715,748	△ 9.4
合計	107,080,519	100.0	112,057,962	100.0	△ 4,977,443	△ 4.4

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

科 目	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	支 出 濟 額	構 成 比 %	支 出 濟 額	構 成 比 %	増 減 額	比 率 %
1. 総 務 費	47,768,718	51.0	13,554,042	15.3	34,214,676	252.4
2. 事 業 費	45,880,661	49.0	75,173,845	84.7	△ 29,293,184	△ 39.0
3. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	93,649,379	100.0	88,727,887	100.0	4,921,492	5.5

(1) 歳 入

第1款 財産収入

収入済額は、予算現額に対して 3 千円、11.8%下回っているが、前年度と比較すると 1 千円、4.4%の増となっている。

第3款 繰 越 金

収入済額は、前年度と比較すると 1,523 万 7 千円、188.3%の大幅な増となっている。

第4款 諸 収 入

収入済額は、予算現額に対して 873 万円、11.6%上回っているが、前年度と比較すると 871 万 6 千円、9.4%の減となっている。

(2) 歳 出

第1款 総 務 費

執行率は、95.8%で、不用額は 209 万 3 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 3,421 万 5 千円、252.4%の大幅な増となっている。

第2款 事 業 費

執行率は、95.6%で、不用額は 211 万 1 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 2,929 万 3 千円、39.0%の減となっている。

(3) 意見及び要望事項

令和2年度は、緑川第七駐車場の廃止や、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、時間貸しの利用台数、定期利用の契約台数、総料金収入ともに減となっている。

また、指定管理者からの納付金も、基本納付金は納入してはいるものの、収支計画書目標金額には達していない。引き続き、指定管理者と連携を密にし、適正かつ効果的な管理運営に努められたい。

6 特別会計 介護保険事業

令和2年度特別会計介護保険事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予算執行状況表

(単位 円)

区分	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算収入率%
歳入	14,788,410,000	13,822,052,377	△ 966,357,623	93.5

(単位 円)

区分	予算現額	決算額	執行残額	執行率%
歳出	14,788,410,000	13,476,353,846	1,312,056,154	91.1

歳入歳出決算差引額 345,698,531 円

内訳 繰越明許費 5,016,000 円

実質収支額 340,682,531 円

歳入決算額は、予算現額に対して9億6,635万8千円、6.5%下回り、歳出決算額における執行率は91.1%で、執行残額は13億1,205万6千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は3億6,666万7千円、2.7%、歳出は9,907万3千円、0.7%、それぞれ増となっており、歳入歳出決算差引額は2億6,759万4千円、342.6%の大幅な増となってい

る。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

区分 科 目	令和 2 年 度		平成 31 年 度		比 較	
	収入済額	構成比%	収入済額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 保 険 料	2,975,177,200	21.5	3,028,293,300	22.5	△ 53,116,100	△ 1.8
2. 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	0.0
3. 国 庫 支 出 金	3,186,635,144	23.1	2,874,847,210	21.4	311,787,934	10.8
4. 支 払 基 金 交 付 金	3,449,720,879	25.0	3,377,310,000	25.1	72,410,879	2.1
5. 都 支 出 金	1,932,229,654	14.0	1,869,073,330	13.9	63,156,324	3.4
6. 財 産 収 入	6,996	0.0	5,415	0.0	1,581	29.2
7. 繰 入 金	2,199,208,000	15.9	2,092,698,604	15.6	106,509,396	5.1
8. 繰 越 金	78,104,213	0.6	210,643,270	1.6	△ 132,539,057	△ 62.9
9. 諸 収 入	970,291	0.0	2,514,168	0.0	△ 1,543,877	△ 61.4
合 計	13,822,052,377	100.0	13,455,385,297	100.0	366,667,080	2.7

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

区分 科 目	令和 2 年 度		平成 31 年 度		比 較	
	支出済額	構成比%	支出済額	構成比%	増 減 額	比率%
1. 総 務 費	375,183,183	2.8	372,143,491	2.8	3,039,692	0.8
2. 保 険 給 付 費	12,309,862,145	91.3	12,077,065,354	90.3	232,796,791	1.9
3. 財 政 安 定 化 基 金 抱 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
4. 地 域 支 援 事 業 費	661,134,642	4.9	713,845,454	5.3	△ 52,710,812	△ 7.4
5. 基 金 積 立 金	121,211,052	0.9	129,705,716	1.0	△ 8,494,664	△ 6.5
6. 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
7. 諸 支 出 金	8,962,824	0.1	84,521,069	0.6	△ 75,558,245	△ 89.4
8. 繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9. 予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	13,476,353,846	100.0	13,377,281,084	100.0	99,072,762	0.7

(1) 歳 入

第1款 保険料

収入済額は、予算現額に対して 2,711 万円、0.9% 上回っているが、前年度と比較すると 5,311 万 6 千円、1.8% の減となっている。

次表は、介護保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度より 0.5 ポイント上回り、97.0% で、不納欠損額は 989 万 1 千円、30.2% の減となっており、収入未済額は 833 万 3 千円、10.0% の減となっている。

対前年度比較表

(単位 円)

区分 年 度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率 %
令和 2 年度	2,948,067,000	3,066,319,300	2,975,177,200	22,810,200	74,994,300	97.0
平成 31 年度	3,005,339,000	3,137,858,500	3,028,293,300	32,701,200	83,326,900	96.5
差引増減額	△ 57,272,000	△ 71,539,200	△ 53,116,100	△ 9,891,000	△ 8,332,600	0.5

第3款 国庫支出金

収入済額は、予算現額に対して 1 億 1,087 万 8 千円、3.4% 下回っているが、前年度と比較すると 3 億 1,178 万 8 千円、10.8% の増となっている。

第4款 支払基金交付金

収入済額は、予算現額に対して 3 億 2,540 万 3 千円、8.6% 下回っているが、前年度と比較すると 7,241 万 1 千円、2.1% の増となっている。

第5款 都支出金

収入済額は、予算現額に対して 1 億 4,932 万円、7.2% 下回っているが、前年度と比較すると 6,315 万 6 千円、3.4% の増となっている。

第7款 繰入金

収入済額は、予算現額に対して 4 億 853 万 2 千円、15.7% 下回っているが、前年度と比較すると 1 億 650 万 9 千円、5.1% の増となっている。

第8款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると 1 億 3,253 万 9 千円、62.9% の大幅な減となっている。

第9款 諸収入

収入済額は、予算現額に対して 70 万 2 千円、262.0% と大幅に上回っているが、前年度と比較すると 154 万 4 千円、61.4% の大幅な減となっている。なお、収入未済額は、前年度と比較すると 17.4% の減で、320 万 9 千円となっている。

(2) 歳出

第1款 総務費

執行率は、85.2%で、不用額は6,035万3千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると304万円、0.8%の増となっている。

なお、翌年度繰越しは次のとおりである。

(繰越明許費)

(項) 趣旨普及費 (目) 趣旨普及費

介護保険制度と高齢者のサービスのしおり作成等	501万6千円
------------------------	---------

第2款 保険給付費

執行率は、91.3%で、不用額は11億7,656万円を生じており、支出済額を前年度と比較すると2億3,279万7千円、1.9%の増となっている。

第4款 地域支援事業費

執行率は、91.1%で、不用額は6,440万9千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると5,271万1千円、7.4%の減となっている。

第5款 基金積立金

介護保険準備基金への積立金で、執行率は、ほぼ100%で、支出済額を前年度と比較すると849万5千円、6.5%の減となっている。

第7款 諸支出金

執行率は、88.6%で、支出済額を前年度と比較すると7,555万8千円、89.4%の大幅な減となっている。

(3) 意見及び要望事項

保険料の収納状況を見ると、滞納者への督促等の実施により、令和2年度現年分の収入率は99.17%と平成31年度に比べ、0.24ポイント向上し、第7期介護保険事業計画での予想収入率計画値を確保できたことは、評価できる。

なお、令和2年度末の要介護・要支援者数は、8,827人で、平成31年度末と比較すると188人増加となっており、保険給付額も増加している。

引き続き、保険料の公平な負担の観点から、収納率の向上と、高齢者の健康寿命を延伸するため、地域リハビリテーション活動支援事業の実施等、より一層介護予防施策の充実に努められたい。

7 特別会計 後期高齢者医療事業

令和2年度特別会計後期高齢者医療事業歳入歳出決算は、次のとおりである。

予算執行状況表

(単位 円)

区分	予算現額	決算額	対予算増減額	対予算収入率%
歳入	4,196,432,000	4,183,231,890	△ 13,200,110	99.7

(単位 円)

区分	予算現額	決算額	執行残額	執行率%
歳出	4,196,432,000	4,158,113,473	38,318,527	99.1

歳入歳出決算差引額 25,118,417 円

歳入決算額は、予算現額に対して 1,320 万円、0.3% 下回り、歳出決算額における執行率は 99.1% で、執行残額は 3,831 万 9 千円である。

決算額を前年度と比較すると、歳入は 8,668 万 9 千円、2.1%、歳出は 6,588 万 5 千円、1.6%、それぞれ増となっており、歳入歳出決算差引額は 2,080 万 4 千円、482.2% の大幅な増となっている。

次表は、歳入歳出決算の状況を款別に前年度と比較したものである。

対前年度款別歳入決算比較表

(単位 円)

区分 科目	令和2年度		平成31年度		比較	
	収入済額	構成比%	収入済額	構成比%	増減額	比率%
1. 後期高齢者保険料	2,022,395,452	48.3	1,948,568,398	47.6	73,827,054	3.8
2. 使用料及び手数料	3,800	0.0	3,800	0.0	0	0.0
3. 繰入金	1,988,000,000	47.5	1,975,000,000	48.2	13,000,000	0.7
4. 繰越金	4,314,669	0.1	12,673,637	0.3	△ 8,358,968	△ 66.0
5. 諸収入	167,725,969	4.0	160,297,391	3.9	7,428,578	4.6
6. 国庫支出金	792,000	0.0	—	—	792,000	皆増
合計	4,183,231,890	100.0	4,096,543,226	100.0	86,688,664	2.1

対前年度款別歳出決算比較表

(単位 円)

区分 科 目	令 和 2 年 度		平 成 31 年 度		比 較	
	支 出 濟 額	構 成 比 %	支 出 濟 額	構 成 比 %	増 減 額	比 率 %
1. 総務費	57,350,685	1.4	47,698,939	1.2	9,651,746	20.2
2. 保険給付費	57,650,000	1.4	56,850,000	1.4	800,000	1.4
3. 広域連合納付金	3,942,343,125	94.8	3,879,679,997	94.8	62,663,128	1.6
4. 保健事業費	95,321,163	2.3	101,509,821	2.5	△ 6,188,658	△ 6.1
5. 諸支出金	5,448,500	0.1	6,489,800	0.2	△ 1,041,300	△ 16.0
6. 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	4,158,113,473	100.0	4,092,228,557	100.0	65,884,916	1.6

(1) 歳 入

第1款 後期高齢者医療保険料

収入済額は、予算現額に対して 474 万 9 千円、0.2% 上回っており、前年度と比較すると 7,382 万 7 千円、3.8% の増となっている。

次表は、後期高齢者医療保険料の収入状況等を前年度と比較したものである。収入率は、前年度より 0.3 ポイント上回り、98.8% で、不納欠損額は 100 万 9 千円、32.9% の増となっているが、収入未済額は 577 万 6 千円、20.1% の減となっている。

対前年度比較表

(単位 円)

区分 年 度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率 %
令 和 2 年 度	2,017,646,000	2,047,669,602	2,022,395,452	4,070,800	22,973,450	98.8
平 成 31 年 度	1,949,778,000	1,978,750,350	1,948,568,398	3,062,150	28,749,102	98.5
差引増減額	67,868,000	68,919,252	73,827,054	1,008,650	△ 5,775,652	0.3

第3款 繰入金

一般会計からの繰入金で、収入済額は予算現額に対して 631 万 8 千円、0.3% 下回っているが、前年度と比較すると 1,300 万円、0.7% の増となっている。

第4款 繰越金

収入済額は、前年度と比較すると 835 万 9 千円、66.0% の大幅な減となっている。

第5款 諸 収 入

収入済額は、予算現額に対して 1,163 万 1 千円、6.5% 下回っているが、前年度と比較すると 742 万 9 千円、4.6% の増となっている。

第6款 国庫支出金

収入済額は、予算現額と同額である。なお、令和 2 年度の新設科目のため皆増となっている。

(2) 歳 出

第1款 総 務 費

執行率は、88.8% で、不用額は 724 万 7 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 965 万 2 千円、20.2% の増となっている。

第2款 保険給付費

執行率は、96.1% で、不用額は 235 万円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 80 万円、1.4% の増となっている。

第3款 広域連合納付金

執行率は、ほぼ 100% で、支出済額を前年度と比較すると 6,266 万 3 千円、1.6% の増となっている。

第4款 保健事業費

執行率は、80.9% で、不用額は 2,245 万 3 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 618 万 9 千円、6.1% の減となっている。

第5款 諸支出金

執行率は、66.8% で、不用額は 270 万 3 千円を生じており、支出済額を前年度と比較すると 104 万 1 千円、16.0% の減となっている。

(3) 意見及び要望事項

令和 2 年度末の被保険者数は 22,596 人で、平成 31 年度末と比較すると 328 人増加となっている。

保険料の収納については、医療保険制度推進員による口座振替の促進等による納期内納付を推進し、収納課では、催告書の発付、夜間電話催告、休日相談窓口の開設等納付促進に取り組み、収入率が 0.3 ポイント向上したことは、評価できる。

今後も引き続き、保険料の公平な負担の観点から、後期高齢者医療制度の理解を求め、税、国民健康保険料との滞納重複者に留意し、収納課と連携を密にし、収納率の向上に努められたい。

8 特別会計における予備費充当及び予算流用

特別会計における予備費充当及び予算流用の状況は、次のとおりである。

予備費充当については、前年度と比較すると件数は 11 件の減となっており、金額は 1,208 万 6 千円の減となっている。予算流用については、前年度と比較すると件数は 21 件の減となっており、金額は 1,515 万 3 千円の減となっている。なお、令和 2 年度からの地方公営企業法適用に伴い下水道事業会計に移行した平成 31 年度特別会計下水道事業を除いて比較している。

予備費充当及び予算流用一覧表

(単位 円)

区分 会計	予備費充当		予算流用	
	金額	件数	金額	件数
競輪事業	472,230	1	0	0
国民健康保険事業	0	0	60,094	3
駐車場事業	0	0	0	0
介護保険事業	470,500	2	24,343,995	4
後期高齢者医療事業	0	0	6,592	1
合計	942,730	3	24,410,681	8

9 財産に関する調書について

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地は、84,535.30 m²減少し 1,108,346.20 m²となり、建物は 641.55 m²減少し 464,437.30 m²となつた。主な理由として地方公営企業法適用に伴う下水道事業会計への移行があつた。

それ以外で、土地で増加した主なものは、立川公園 606.25 m²であり、減少した主なものは、柴崎町二丁目（貸付地売払い事業等）222.01 m²である。建物で増加した主なものは、若葉台小学校（新）10,375.27 m²であり、減少した主なものは、柴崎保育園 602.65 m²である。

(単位 m²)

区分	土地（地 積）			建 物（延 面 積）		
	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
行政財産	1,069,294.76	△ 84,360.45	984,934.31	418,859.39	△ 641.55	418,217.84
普通財産	123,586.74	△ 174.85	123,411.89	46,219.46	0.00	46,219.46
合 計	1,192,881.50	△ 84,535.30	1,108,346.20	465,078.85	△ 641.55	464,437.30

※下水道事業に係る土地及び建物については、令和2年度からの地方公営企業法適用に伴い、「決算年度中増減高」内で減らしている。

イ 物 権

地上権は、地方公営企業法適用に伴う下水道事業会計への移行により減少した。

地役権は、前年度と同じである。

(単位 m²)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
地 上 権	949.61	△ 379.61	570.00
地 役 権	12.00	0.00	12.00

※下水道事業に係る物権については、令和2年度からの地方公営企業法適用に伴い、「決算年度中増減高」内で減らしている。

ウ 出資による権利

出資による権利は、12億7,797万5千円で前年度と同じである。

(単位 円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
東京都農業信用基金協会出資証券	830,000	0	830,000
立川市土地開発公社出資金	5,000,000	0	5,000,000
株式会社ルミネ出資金	50,000,000	0	50,000,000
公益財団法人東京しごと財団出捐金	4,500,000	0	4,500,000
公益財団法人東京都農林水産振興財団出捐金	2,385,000	0	2,385,000
一般財団法人公園財団出捐金	10,000,000	0	10,000,000
多摩都市モノレール株式会社出資金	330,600,000	0	330,600,000
公益財団法人立川市地域文化振興財団出捐金	658,000,000	0	658,000,000
株式会社ジェイコム東京出資金	50,000,000	0	50,000,000
株式会社立川都市センター出資金	150,000,000	0	150,000,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター出捐金	5,960,000	0	5,960,000
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター出捐金	2,000,000	0	2,000,000
東京ヴェルディ株式会社出資金	100,000	0	100,000
地方公共団体金融機構出資金	8,600,000	0	8,600,000
合計	1,277,975,000	0	1,277,975,000

(2) 物品

100万円以上の物品は、前年度に比べ25点減少し、502点となった。減となったものは、掲示板等37点、増となったものは、パーテイション等12点である。

(単位 点)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
物品	527	△25	502

※下水道事業に係る物品については、令和2年度からの地方公営企業法適用に伴い、「決算年度中増減高」内で減らしている。

(3) 債 権

前年度に比べ2,496万4千円減となり、総額18億6,920万円となっている。

(単位 円)

区分	前年 度 末 現 在 高	決算年 度 中 増 減 高	決算年 度 末 現 在 高
社会福祉法人 金剛会貸付金	13,750,000	△ 1,250,000	12,500,000
社会福祉法人 草萌学舎貸付金	3,000,000	△ 1,500,000	1,500,000
社会福祉法人 至誠学舎立川貸付金	16,250,000	△ 1,250,000	15,000,000
社会福祉法人 松中希望会貸付金	36,250,000	△ 2,500,000	33,750,000
社会福祉法人 恵比寿会貸付金	16,250,000	△ 1,250,000	15,000,000
社会福祉法人 敬愛会貸付金	17,500,000	△ 1,250,000	16,250,000
社会福祉法人 緑蔭会貸付金	18,750,000	△ 1,250,000	17,500,000
社会福祉法人 和の会貸付金	22,500,000	△ 1,250,000	21,250,000
心身障害者住居改良資金貸付金	430,000	△ 130,000	300,000
幼稚園入園支度金貸付金	280,000	△ 224,000	56,000
生活資金貸付金	589,000	△ 65,000	524,000
建物保証金	12,000,000	△ 1,200,000	10,800,000
高齢者住居改良資金貸付金	1,510,000	△ 480,000	1,030,000
立川市看護専門学校修学資金貸付金	305,000	△ 165,000	140,000
多摩都市モノレール株式会社 経営安定化資金貸付金	1,500,000,000	0	1,500,000,000
児童養護施設建設費貸付金	11,000,000	△ 1,000,000	10,000,000
株式会社サテライト中越貸付金	137,000,000	△ 6,600,000	130,400,000
六郷開発株式会社貸付金	86,800,000	△ 3,600,000	83,200,000
合 計	1,894,164,000	△ 24,964,000	1,869,200,000

(4) 基 金

(単位 円)

区分	前年度末現在高	積立金額	取崩額	決算年度末現在高	運用利子
立川市競輪事業財政調整基金	2,119,225,677	49,134	0	2,119,274,811	49,134
立川市駐車場事業財政調整基金	211,487,344	40,605,410	0	252,092,754	19,410
立川市財政調整基金	10,548,370,357	802,716,109	1,000,000,000	10,351,086,466	76,162
立川市公共施設整備基金	13,306,296,856	804,494,414	359,631,000	13,751,160,270	174,979
立川市鉄道連続立体交差化整備基金	393,973,171	3,737	0	393,976,908	3,737
立川市介護保険準備基金	1,033,441,302	121,211,052	0	1,154,652,354	6,996
立川市地域づくり振興基金	227,792,082	11,232,932	15,172,160	223,852,854	2,157
立川市競輪事業施設等整備基金	2,960,233,342	969,882,931	62,048,456	3,868,067,817	56,931
立川市清掃工場建設等基金	1,203,640,737	11,480	100,000,000	1,103,652,217	11,480
立川市再編交付金事業基金	2,679,748	32	1,005,048	1,674,732	32
立川市特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	1,119,047	121,178,020	80,000,000	42,297,067	20
立川市森林環境譲与税基金	6,955,000	62	6,900,000	55,062	62
立川市新型コロナウイルス感染症対策基金	0	426,628,665	2,922,000	423,706,665	665
合 計	32,015,214,663	3,298,013,978	1,627,678,664	33,685,549,977	401,765

(注) 1 積立金額には運用利子が含まれているが、運用利子だけを特に記載している。

2 運用基金については、下記の「10 基金の運用状況について」で記述している。

3 令和2年度出納整理期間中に積立て又は取崩した額は、令和3年度の財産に関する調書に含まれる。

10 基金の運用状況について

立川市高額療養費等資金貸付基金及び立川市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金の貸付実績はなかった。

(単位 円)

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高			決算年度末現在高
		増	減	計	
立川市高額療養費等資金貸付基金 16,000,000円	貸付金 0	0	0	0	0
	現金 16,000,000	0	0	0	16,000,000
立川市介護保険高額介護サービス費等資金貸付基金 5,000,000円	貸付金 0	0	0	0	0
	現金 5,000,000	0	0	0	5,000,000

Ⅱ 令和2年度立川市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく審査

第2 審査の対象

立川市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和3年6月2日から同年8月23日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、立川市監査基準に準拠し、市長から提出された立川市下水道事業会計決算書類及び同附属書類について、関係法令に定める様式に準じて作成されているか、予算執行状況、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかを確認するとともに、決算の計数に誤りがないかを検証し、立川市下水道事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう行われているかを主な視点として、部課長ほか関係職員の説明を聴取した他、関係帳簿、帳票類との照合その他必要と認められる審査手続により実施した。

第5 審査の結果

審査に付された立川市下水道事業会計決算書類及び同附属書類は、審査した限りにおいて、関係法令に準拠し、予算の執行状況、事業の経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しており、決算の計数についても、誤りのないものと認められた。

第6 決算の概要

1 業務の状況について

処理区域内人口は、平成31年度と比較して0.3%増加し、184,661人である。また、年間処理水量は、平成31年度と比較して0.7%減少し、32,066,399m³である。

区分	令和2年度	平成31年度	増減	増減率(%)
処理区域内人口(人):A	184,661	184,195	466	0.3
水洗化人口(人):B	184,184	183,686	498	0.3
水洗化率(B/A)(%)	99.7	99.7	0	—
年間処理水量(m ³)	32,066,399	32,282,737	△ 216,338	△ 0.7
年間汚水処理水量(m ³):C	24,925,329	26,629,833	△ 1,704,504	△ 6.4
一日平均処理水量(m ³)	87,853	88,204	△ 351	△ 0.4
年間有収水量(m ³):D	21,472,804	20,976,207	496,597	2.4
一日平均有収水量(m ³)	58,830	57,312	1,518	2.6
有収率(D/C)(%)	86.1	78.8	7.3ポイント	—

(注) 「有収水量」は、汚水処理水量のうち下水道使用料徴収対象となる水量

2 予算決算の状況について

(1) 収益的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

収益的収支決算の状況は、下水道事業収益の予算額51億4,629万6千円に対し、決算額が50億1,152万9千円で収入率は97.4%、下水道事業費用は、予算額48億1,697万4千円に対し決算額は44億1,712万円で、執行率は91.7%である。この結果、収支差引額は5億9,440万9千円の黒字であった。

収益的収入

(単位: 円・%)

科目	予算現額	決算額	予算に対する増減	収入率	構成比
営業収益	4,041,437,000	3,911,221,034	△ 130,215,966	96.8	78.0
営業外収益	1,077,498,000	1,072,946,330	△ 4,551,670	99.6	21.4
特別収益	27,361,000	27,361,700	700	100.0	0.5
合計	5,146,296,000	5,011,529,064	△ 134,766,936	97.4	100.0

収益的支出

(単位: 円・%)

科 目	予算現額	決算額	不用額	執行率	構成比
営業費用	4,490,703,290	4,148,136,670	342,566,620	92.4	93.9
営業外費用	254,344,000	214,540,697	39,803,303	84.4	4.9
特別損失	54,444,000	54,442,460	1,540	100.0	1.2
予備費	17,482,710	0	17,482,710	0.0	0.0
合 計	4,816,974,000	4,417,119,827	399,854,173	91.7	100.0

(2) 資本的収入及び支出(消費税及び地方消費税を含む)

資本的収支決算の状況は、資本的収入は予算額39億6,043万3千円に対し、決算額が31億7,965万3千円で収入率は80.3%、資本的支出は予算額51億2,413万3千円に対し、決算額43億4,335万3千円で、執行率は84.8%である。この結果、収支差引額は11億6,370万円の収入不足が生じている。これに対して、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億2,594万9千円、引継金3億2,655万4千円及び当年度分損益勘定留保資金7億1,119万8千円によって補填している。

なお、予算現額のうち建設改良費の6億4,304万4千円を翌年度に繰越した。

資本的収入

(単位: 円・%)

科 目	予算現額	決算額	予算に対する増減	収入率	構成比
企業債	2,282,700,000	1,689,400,000	△ 593,300,000	74.0	53.1
国庫補助金	1,101,700,000	953,320,000	△ 148,380,000	86.5	30.0
都補助金	55,085,000	47,666,000	△ 7,419,000	86.5	1.5
負担金	289,339,000	257,658,168	△ 31,680,832	89.1	8.1
出資金	231,609,000	231,609,000	0	100.0	7.3
合 計	3,960,433,000	3,179,653,168	△ 780,779,832	80.3	100.0

資本的支出

(単位: 円・%)

科 目	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比
建設改良費	3,725,317,900	2,950,827,278	643,044,000	131,446,622	79.2	67.9
固定資産購入費	352,000	328,790	0	23,210	93.4	0.0
企業債償還金	1,392,197,000	1,392,196,975	0	25	100.0	32.1
予備費	6,266,000	0	0	6,266,000	0.0	0.0
合 計	5,124,132,900	4,343,353,043	643,044,000	137,735,857	84.8	100.0

(3) 建設改良事業

北多摩一号・北多摩二号・多摩川上流処理区流域下水道建設負担金のほか、錦幹線及び下水送水施設等築造委託料を支出し、緑川幹線改築(更新)第2期工事、緑川幹線改築(長寿命化対策)第3期工事を行った。

(4) 職員数

(単位：人)

区分	令和2年度末		平成31年度末		増減	
	一般職	会計年度任用職員	一般職	会計年度任用職員	一般職	会計年度任用職員
下水道管理課	13(1)	3	—	—	—	—
下水道工務課	12(0)	0	—	—	—	—
下水処理場	11(3)	0	—	—	—	—
合計	36(4)	3	—	—	—	—

(注) ()内は再任用職員数

3 経営成績について

(1) 収益及び費用

当年度の経営状況(損益計算)は、総収益が47億6,881万8千円で、対する総費用は43億35万7千円となり、総収益から総費用を差し引いた純利益は、4億6,846万1千円となっている。

当年度の総収益47億6,881万8千円のうち、営業収益は36億6,845万5千円(下水道使用料24億949万7千円、雨水処理負担金12億3,909万3千円等)で、総収益の76.9%となっている。営業外収益は、10億7,300万1千円(他会計負担金1億4,206万1千円、長期前受金戻入9億2,546万4千円等)であり、総収益の22.5%である。その他、特別利益は、2,736万2千円であり、総収益の0.6%である。

一方、当年度の総費用43億35万7千円のうち、営業費用は39億9,364円6千円(処理場費7億1,774万5千円、総係費4億8,707万6千円、減価償却費19億8,189万8千円等)であり、総費用の92.9%となっている。その他、営業外費用は2億5,226万9千円、特別損失は5,444万2千円となっている。

収益費用の状況

(単位: 円・%)

科 目	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	増減額	増減率
営業収益	3,668,454,980	—	—	—
下水道使用料	2,409,497,195	—	—	—
雨水処理負担金	1,239,092,681	—	—	—
受託事業収益	13,987,510	—	—	—
その他営業収益	5,877,594	—	—	—
営業外収益	1,073,000,867	—	—	—
受取利息及び配当金	14,583	—	—	—
他会計負担金	142,061,111	—	—	—
補助金	2,504,250	—	—	—
長期前受金戻入	925,464,283	—	—	—
雑収益	2,956,640	—	—	—
特別利益	27,361,700	—	—	—
その他特別利益	27,361,700	—	—	—
総収益	4,768,817,547	—	—	—
営業費用	3,993,645,744	—	—	—
管渠費	351,219,145	—	—	—
ポンプ場費	40,977,525	—	—	—
処理場費	717,745,353	—	—	—
総係費	487,076,021	—	—	—
流域下水道処理費負担金	411,633,511	—	—	—
減価償却費	1,981,897,524	—	—	—
資産減耗費	3,096,665	—	—	—
営業外費用	252,268,702	—	—	—
支払利息及び企業債取扱諸費	201,497,180	—	—	—
繰出金	2,639,947	—	—	—
雑支出	48,131,575	—	—	—
特別損失	54,442,460	—	—	—
その他特別損失	54,442,460	—	—	—
総費用	4,300,356,906	—	—	—
純利益	468,460,641	—	—	—

(2) 下水道使用料の収入状況

当年度分は、調定額 26 億 5,035 万 5 千円に対し、収入済額は 24 億 1,785 万 6 千円で、収入率は 91.2 %、未収入額は 2 億 3,249 万 9 千円となっている。

過年度分は、未収金期首残高 2 億 6,346 万 6 千円に対し、収入済額は 2 億 5,772 万 2 千円で、収入率は 97.8 % となっている。また、過年度減額更正額 80 万 7 千円、不納欠損額 78 万円により未収金期末残高は 415 万 6 千円となっている。

下水道使用料収入状況

(単位: 円 (税込) • %)

当年度分	調定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	未収入額	収入率
	2,650,354,585	2,417,855,915	0	0	232,498,670	91.2
過年度分	未収金期首残高	収入済額	過年度減額更正額	不納欠損額	未収金期末残高	収入率
	263,465,951	257,721,917	807,277	780,438	4,156,319	97.8

4 財政状態について

(1) 資産

資産の合計額は 571 億 5,411 万 7 千円で、その内訳は、固定資産が 554 億 5,514 万 4 千円、流動資産が 16 億 9,897 万 3 千円となっている。

固定資産は、有形固定資産が 495 億 6,799 万 7 千円、無形固定資産が 58 億 8,714 万 7 千円となっており、流動資産は現金預金が 12 億 5,682 万 7 千円、未収金が 4 億 4,214 万 6 千円となっている。

(単位: 円・%)

科 目	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	増 減 額	増 減 率
固定資産	55,455,144,060	—	—	—
有形固定資産	49,567,997,150	—	—	—
無形固定資産	5,887,146,910	—	—	—
流動資産	1,698,973,336	—	—	—
現金預金	1,256,827,136	—	—	—
未収金	442,146,200	—	—	—
資産合計	57,154,117,396	—	—	—

(2) 負債・資本

負債の合計額は361億3,153万1千円で、その内訳は、固定負債が122億3,094万4千円、流動負債が20億9,400万8千円及び繰延収益が218億657万9千円となっている。固定負債は全額が企業債となっており、流動負債は翌年度償還分の企業債が12億316万円、未払金が8億6,401万6千円、引当金が2,683万3千円となっている。また、繰延収益は、長期前受金が227億2,916万7千円、長期前受金収益化累計額がマイナス9億2,258万8千円となっている。

資本の合計額は210億2,258万6千円で、その内訳は、資本金が112億9,813万1千円、剰余金が97億2,445万5千円となっている。

(単位: 円・%)

科 目	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	増 減 額	増 減 率
固定負債	12,230,944,022	—	—	—
企業債	12,230,944,022	—	—	—
流動負債	2,094,008,412	—	—	—
企業債	1,203,159,917	—	—	—
未払金	864,015,745	—	—	—
引当金	26,832,750	—	—	—
繰延収益	21,806,578,818	—	—	—
長期前受金	22,729,167,152	—	—	—
長期前受金収益化累計額	△ 922,588,334	—	—	—
負 債 合 計	36,131,531,252	—	—	—
資本金	11,298,131,466	—	—	—
固有資本金	11,066,522,466	—	—	—
繰入資本金	231,609,000	—	—	—
剰余金	9,724,454,678	—	—	—
資本剰余金	9,255,994,037	—	—	—
利益剰余金	468,460,641	—	—	—
資 本 合 計	21,022,586,144	—	—	—
負 債 資 本 合 計	57,154,117,396	—	—	—

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費や長期前受金戻入等の非現金取引、未収金や未払金の増減等により、16億4,353万5千円の資金増加となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出があり、

国庫補助金等による収入や一般会計からの繰入金による収入等があったものの、10億5,039万7千円の資金減少となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入等により、4億4,620万3千円の資金増加となった。

これにより、全体では10億3,934万1千円の資金増加となり、期首の資金残高2億1,748万6千円を加えて、期末の資金残高は12億5,682万7千円となった。

キャッシュ・フローの状況

(単位: 円・%)

科 目	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	増 減 額	増 減 率
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,643,535,258	—	—	—
当年度純利益	468,460,641	—	—	—
減価償却費	1,981,897,524	—	—	—
固定資産除却費	3,096,665	—	—	—
賞与引当金の増減額	18,120,000	—	—	—
貸倒引当金の増減額	4,730,562	—	—	—
長期前受金戻入額	△ 925,464,283	—	—	—
未収金の増減額	△ 19,337,175	—	—	—
未払金の増減額	112,031,324	—	—	—
受取利息及び受取配当金	△ 14,583	—	—	—
支払利息	201,497,180	—	—	—
小 計	1,845,017,855	—	—	—
利息及び配当金の受取額	14,583	—	—	—
利息の支払額	△ 201,497,180	—	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,050,397,034	—	—	—
有形固定資産の取得による支出	△ 1,589,040,603	—	—	—
無形固定資産の取得による支出	△ 598,785,169	—	—	—
国庫補助金等による収入	916,202,860	—	—	—
一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	212,986,516	—	—	—
負担金による収入	8,239,362	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	446,203,025	—	—	—
一時借入金による収入	2,500,000,000	—	—	—
一時借入金の返済による支出	△ 2,500,000,000	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,689,400,000	—	—	—
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,392,196,975	—	—	—
他会計からの出資による収入	149,000,000	—	—	—
資金増加・減少額	1,039,341,249	—	—	—
資 金 期 首 残 高	217,485,887	—	—	—
資 金 期 末 残 高	1,256,827,136	—	—	—

(4) 企業債及び一時借入金

年度当初において、特別会計下水道事業から企業債の残高131億3,690万1千円を引き継いでいる。

令和2年度中の借入額は16億8,940万円であり、償還額は13億9,219万7千円であったため、令和2度末における残高は134億3,410万4千円となった。

また、一時借入金の限度額について30億円と定め、執行は25億円であったが、年度内に返還した。

企業債及び一時借入金の状況

(単位: 円)

企 業 債	平成31度末残高	令和2年度借入額	令和2年度償還額	令和2年度末残高
	13,136,900,914	1,689,400,000	1,392,196,975	13,434,103,939
一 時 借 入 金	平成31度末残高	令和2年度借入残高最高額		令和2年度末残高
	0	2,500,000,000		0

(5) 繰入金

令和2年度中の一般会計からの繰入金額は18億6,152万2千円となり、対前年度比で1.6%の減となった。

繰入金の状況

(単位: 円・%)

区 分	令 和 2 年 度	平 成 31 年 度	増 減 額	増 減 率
収益的収入	1,381,153,792	—	—	—
営業収益	1,239,092,681	—	—	—
営業外収益	142,061,111	—	—	—
資本的収入	480,368,658	—	—	—
負担金	248,759,658	—	—	—
出資金	231,609,000	—	—	—
合 計	1,861,522,450	1,892,055,000	△ 30,532,550	△ 1.6

5 経営指標について

下水道事業の経営の健全性や効率性を表す令和2年度の数値と経営指標の算出式は、次のとおりである。

経営指標

区分	令和2年度	平成31年度	増減
経常収支比率(%)	111.7	—	—
総収支比率(%)	110.9	—	—
経費回収率(%)	122.1	—	—
流動比率(%)	81.1	—	—
使用料単価(円/m ³)	112.2	—	—
汚水処理原価(円/m ³)	91.9	—	—

(注)各指標について

$$\cdot \text{経常収支比率} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

当該年度において、経常収益(営業収益+営業外収益)で、経常費用(営業費用+営業外費用)をどの程度賄えているかを表す。100%以上であれば、単年度収支が黒字であることを示す。

$$\cdot \text{総収支比率} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$$

総費用(経常費用に特別損失を加えたもの)が総収益(経常収益に特別利益を加えたもの)によってどの程度賄われているかを示す。

$$\cdot \text{経費回収率} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$$

汚水処理に要した費用に対する、使用料による回収の割合を表す。100%以上であれば、全て使用料で賄えている状況である。

$$\cdot \text{流動比率} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$

1年以内に現金化できる資産と、1年以内に支払わなければならない負債との割合で、比率が高いほど短期支払能力が高いことを示す。100%以上であれば、1年以内に現金化できる資産で1年以内に支払わなければならない負債を賄える状況である。

$$\cdot \text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量1m³あたりの下水道使用料を表す。

$$\cdot \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$$

有収水量1m³あたりの汚水処理費(汚水を処理するための費用)を表す。

6 意見及び要望事項

地方公営企業法が適用されて初年度となる令和2年度の決算については、次のとおりである。

営業損益をみると、営業収益が36億6,845万5千円、営業費用が39億9,364万6千円で、3億2,519万1千円の営業損失となつたが、これは、営業外収益の他会計負担金1億4,206万1千円や、長期前受金戻入9億2,546万4千円を大きな財源として経営を行つてゐるためである。一方、経常損益をみると、営業収益と営業外収益の合計47億4,145万6千円から営業費用と営業外費用の合計42億4,591万4千円を差し引いた経常利益は4億9,554万1千円、更に、経常利益に特別利益2,736万2千円を加え、特別損失5,444万2千円を差し引いた当年度純利益は4億6,846万1千円となり黒字である。

下水道事業の収益性については、総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示す総収支比率が110.9%であった。下水道使用料と汚水処理費の関係では、経費回収率が122.1%となり、下水道使用料収入で汚水処理費が賄われていることを示している。また、短期的な債務に対する支払能力を示す流動比率は81.1%と低い水準であるが、将来的には100%を上回るよう、資金繰りに留意されたい。

資金収支をみると、調達原資はその多くを企業債に依存しており、令和2年度末残高は2億9,720万3千円増加している。流域編入の推進や、耐用年数を経過した有形固定資産の更新投資に多額の資金を投じる必要があるためであるが、今後の償還金の増大が懸念される。

令和2年度では、下水道使用料の基本使用料が本来ならば減免解除になるべき世帯について減免が継続している事案が確認された。事務処理の見直し、改善を行い、再発防止に努められたい。

最後に、老朽化に伴う施設の改築更新や維持管理、雨水対策等の課題を抱える中で、流域編入完了を見据え、より一層経営の健全化や効率化について留意して公営企業会計の強みを発揮し、持続可能な経営の実現に向け取り組まれたい。

令和2年度決算等審査意見書

令和3年8月発行

発 行 立川市監査委員事務局

〒190-8666

東京都立川市泉町1156番地の9

電話 042-523-2111 (代表)

Fax 042-521-3239